

平成 29 年 2 月

# 平成 29 年度当初予算案の概要

(内 示 会 資 料)

山 形 市

# 目 次

I	平成29年度山形市当初予算案の概要	2
1	地方行財政をとりまく環境	2
(1)	景気動向と国の平成29年度予算	2
(2)	平成29年度地方財政の見通しと山形市の状況	2
2	平成29年度当初予算編成の基本方針	3
3	平成29年度一般会計予算	4
(1)	歳入予算	4
(2)	歳出予算	7
4	特別会計・企業会計予算	10
(1)	特別会計予算	10
(2)	企業会計予算	10
5	財政指数等	11
6	主な施策事業	12
II	集計表及び資料	
1	会計別予算額（決算額）の状況	54
(1)	総額	54
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	56
2	各会計歳入予算の財源別分類	58
3	一般会計歳入歳出予算一覧表	60
(1)	歳入	60
(2)	歳出	64
4	一般会計歳入予算財源内訳	68
(1)	総額	68
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	70
5	一般会計歳出予算経費内訳	72
(1)	総額	72
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	74
6	一般会計財政指数等調べ	76
7	主な事業調べ	78
(1)	一般会計	78
(2)	特別会計	94
(3)	企業会計	94

# I 平成29年度山形市当初予算案の概要

## 1 地方行財政をとりまく環境

### (1) 景気動向と国の平成29年度予算

政府が1月に公表した月例経済報告では、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」としており、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されるとしながらも、海外経済の不確実性に対する懸念を示している。

また、政府は一億総活躍社会の実現の加速に向け、子育て・介護支援や、21世紀型のインフラ整備に対応する対策などを盛り込んだ平成28年度第2次及び第3次補正予算を編成した。

平成29年度予算についても、経済再生と財政健全化の両立を目指しながら、一億総活躍社会の更なる推進に向け、社会保障の充実を図っている。

加えて、地方創生の本格的展開を図る観点から、魅力あふれる「まち、ひと、しごと創生関連事業」を継続するほか、自然災害に対応するための事前防災・減災対策の推進、外交・防衛予算の充実を行いつつ、国債発行額を引き続き減額し、対前年度0.2%減の34兆3,698億円にとどめるなど、財政の健全化にも配慮を行っている。

その結果、平成29年度の一般会計総額は97兆4,547億円となり、前年度比0.8%の増となっている。

### (2) 平成29年度地方財政の見通しと山形市の状況

国が示した平成29年度の地方財政対策では、景気の回復基調を踏まえ、地方税については0.9%の増を見込んでいる。一方、地方交付税について

は2.2%の減となっており、臨時財政対策債については6.8%の増とし、全体として地方一般財源総額は0.7%増と前年度をわずかに上回る水準となっている。

一方、山形市の平成29年度の見通しについては、歳入では、前年度の市民所得の伸び見込みなどを勘案し、市税収入では前年度比0.4%の増を見込んでいるものの、地方交付税は前年度比で7.2%の減となる状況である。

また、歳出においては、扶助費など社会保障関連経費の支出が拡大しており、行政課題を的確にとらえた上で、財政運営に努めていく必要がある。

## 2 平成29年度当初予算編成の基本方針

平成29年度は「山形市発展計画」の実質的な2年目であり、平成28年度にその推進に向け種を蒔いた事業が、平成29年度は芽を出し、たくましく育つように予算編成を行った。

平成30年度以降、さらに大きく成長し花を咲かせ、「健康医療先進都市」の実現ができるよう取り組んでいく。将来的には、人口増という実をつけ、市政の発展と市民生活の向上の礎となることを期待している。

事業の推進にあたっては、山形市独自で取り組みが可能なものは、スピード感を持って果敢に取り組むを行うこととし、当初予算に計上がないものでも、条件が整えば速やかに補正予算で対応することとしている。一方、関係する方々と調整が必要な取り組みは、丁寧にコミュニケーションを図りながら着実に進めていく。

歳出については、「重点政策の推進」を最優先することに加え、「市民目線、市民ニーズを踏まえた事業内容の充実」、「行財政改革の着実な推進」の視点も踏まえながら、民間活力の積極的な活用を検討し、また、

市民生活に不可欠な行政サービスについても所要の予算措置を講じた。

歳入については、市税等の的確な見積もりに努めるとともに、活用可能な国や県等からの交付金を計上し、要望活動を積極的に行い、その確保に努める。また、ネーミングライツ、ふるさと納税、土地売払及び基金見直しなどによる収入も貴重な財源として確保を図るとともに、財政の健全性に配慮しながら活用可能な起債についても計上を行った。

なお、人口増に向けた事業の効果が現われるまでの間、これまで以上に財政の健全性堅持に努めながら、長期的な視野に立ち積極的な行政経営を行っていく。

**この結果、一般会計の予算規模は940億7,000万円となり、前年度当初予算に比較して10億3,100万円、率にして1.1%の増となった。**

また、8つの特別会計及び3つの企業会計を含めた全会計の予算総額は、1,885億7,523万6千円で、前年度比0.9%の増となった。

### 3 平成29年度一般会計予算

#### (1) 歳入予算

国の地方財政対策等を参考にして見積った。主な増減については以下のとおりである。

##### ① 市 税

358億4,650万7千円を計上した。県内外の経済情勢等を勘案して見込んだものであり、前年度より1億3,577万4千円、0.4%の増とした。

個人市民税については、給与・雇用等の情勢を踏まえ、納税義務者数の増や給与所得の伸び等を勘案し、前年度比0.4%の増とした。

法人市民税については、法人税及び法人市民税率の引き下げの延期

を踏まえ、前年度とほぼ同額とした。

固定資産税は、土地については地価の下げ止まり基調を踏まえるとともに、家屋の新・増築等による増や企業の新規設備投資による償却資産の増が見込まれることから、全体としては前年度比1.1%の増とした。

## ② 地方譲与税

6億1,200万円を計上した。現行制度に基づき前年度の交付実績を踏まえ、前年度より1,500万円、2.5%の増とした。内訳は、地方揮発油譲与税1億7,700万円及び自動車重量譲与税4億3,500万円である。

## ③ 地方消費税交付金

43億5,600万円を計上した。前年度の交付実績を踏まえ、前年度より1億2,300万円、2.9%の増とした。

## ④ 地方交付税

96億1,800万円を計上した。地方財政対策を勘案し、前年度当初予算との比較では7億4,200万円、7.2%の減、前年度決算見込額との比較では2億1,588万5千円、2.2%の減とした。

なお、前年度決算見込額との比較の内訳として、普通交付税は87億5,800万円、2.4%の減、特別交付税は8億6,000万円の同額を見込んでいる。

## ⑤ 分担金及び負担金

12億2,224万円を計上した。養護老人ホーム入所者の減に伴う負担金の減などにより、前年度より317万5千円、0.3%の減とした。

## ⑥ 使用料及び手数料

15億9,072万2千円を計上した。球技場の指定管理移行に伴う使用料の減などにより、前年度より186万5千円、0.1%の減とした。

## ⑦ 国・県支出金

国と県を合わせて187億338万円を計上した。福祉関係扶助費の増加に伴う国・県負担金の増、七日町第5ブロック南地区再開発事業に係る社会資本整備総合交付金の皆増などのため、前年度より2億5,365万3千円、1.4%の増とした。

## ⑧ 財産収入

2億8,135万1千円を計上した。山形中央インター産業団地の分譲地の減少などにより、前年度より6億6,411万3千円、70.2%の減とした。

## ⑨ 寄附金

12億1,400万円を計上した。ふるさと納税推進事業の取り組み拡充に伴う寄附金の増などを見込み、2億1,400万円の増とした。

## ⑩ 諸収入

80億6,676万9千円を計上した。製造業等立地促進資金貸付金元利収入などの貸付金元利収入を増としたことなどに伴い、前年度より6億1,214万2千円、8.2%の増とした。

## ⑪ 市債

87億5,150万円を計上した。臨時財政対策債については、地方財政対策の伸び率を勘案し、43億8,230万円を計上し、前年度当初予算との比較で6億6,790万円の増があるものの、新野球場整備事業などの体

育施設整備事業債における 8 億8,040万円の減、地域総合整備資金貸付事業債 6 億5,000万円の皆減などのため、事業に係る起債が減少することから、全体としては、前年度より 5 億8,880万円、6.3%の減とした。

## ⑫ 繰入金

基金の有効活用を図るため、役割が縮小している土地開発基金から 17億2,596万 9 千円を繰入れ財政調整基金の残高を確保するとともに、財政対策として、市債の償還に充てるため減債基金から 2,746万 5 千円を繰入れるなど、所要の財源を確保した。

## (2) 歳出予算

山形市発展計画を推進するため、重点政策を最優先とした財源の配分を行った。

なお、款毎の主な増減については以下のとおりである。

### ① 議会費

6 億6,265万 5 千円を計上した。共済組合負担金等の減に伴い、前年度より 856万 6 千円、1.3%の減とした。

### ② 総務費

91億1,897万 6 千円を計上した。地域総合整備資金貸付事業が終了したことによる減はあるものの、土地開発基金から用地を買戻すとともに、同基金からの繰入金の一部を財政調整基金へ積立てるほか、榎沢コミュニティセンター建設事業費の増等により、前年度より 7 億 3,205万 7 千円、8.7%の増とした。



### ③ 民生費

336億109万4千円を計上した。生活保護費や民間立保育所運営費及び自立支援給付費の増等により、前年度より4億5,284万円、1.4%の増とした。

### ④ 衛生費

59億2,037万2千円を計上した。保健所設置に向けた職員人件費の増や動物愛護施設整備事業費の増等により、前年度より1億2,252万7千円、2.1%の増とした。

### ⑤ 労働費

3億9,831万9千円を計上した。技能五輪の終了に伴う開催市負担金の減等により、前年度より1,645万1千円、4.0%の減とした。

### ⑥ 農林水産業費

19億243万円を計上した。有害鳥獣等食害対策事業費の増はあるものの、農地中間管理機構集積協力金の減等により、前年度より4,757万2千円、2.4%の減とした。

### ⑦ 商工費

83億351万3千円を計上した。製造業等立地促進資金融資制度あっせん事業貸付金やふるさと納税推進事業費の増等により、前年度より7億7,388万1千円、10.3%の増とした。

### ⑧ 土木費

127億9,287万8千円を計上した。七日町第5ブロック南地区再開発事業や交通安全施設等整備事業費の増等により、前年度より7億2,946

万7千円、6.0%の増とした。

## ⑨ 消 防 費

25億8,994万5千円を計上した。訓練塔など西消防署整備事業の終了に伴う事業費の減等により、前年度より3億1,018万2千円、10.7%の減とした。

## ⑩ 教 育 費

102億3,196万8千円を計上した。総合スポーツセンター駐車場整備事業費の増はあるものの、新野球場整備事業費の減等のため、前年度より14億4,546万8千円、12.4%の減とした。

## ⑪ 災 害 復 旧 費

2,033万6千円を計上した。平成28年度の台風被害に対する林道災害復旧事業費の増などにより、前年度より1,011万7千円、99.0%の増とした。

## ⑫ 公 債 費

84億7,751万4千円を計上した。市債の元金償還金の増に伴い、前年度より3,835万円、0.5%の増とした。

## ⑬ 予 備 費

前年度と同額の5,000万円を計上した。

## 4 特別会計・企業会計予算

### (1) 特別会計予算

国民健康保険事業会計ほか7事業会計の総額で535億8,620万7千円を計上、前年度より3億2,519万4千円、0.6%の増とした。

前年度より増となったのは、介護サービス等保険給付費や地域支援事業費の増による介護保険事業会計、保険財政共同安定化事業拠出金の増による国民健康保険事業会計、中央駐車場外壁修繕工事やエレベーター改修工事の増による駐車場事業会計であり、区画整理事業会計については公債費の減、公設地方卸売市場事業会計については消火管改修工事の終了に伴い減とした。

### (2) 企業会計予算

水道事業会計、公共下水道事業会計及び市立病院済生館事業会計の3企業会計の総額で409億1,902万9千円を計上、前年度より2億8,883万5千円、0.7%の増とした。

水道事業会計は、主要配水幹線更新工事等の増のため94億5,867万7千円で前年度より2.4%の増、公共下水道事業会計は、浄化センターの管理棟耐震補強工事や企業債償還金等の伸びにより175億4,651万円で前年度より1.0%の増、市立病院済生館事業会計は、電子カルテサーバシステムの更新等の終了に伴い139億1,384万2千円で前年度より0.7%の減とした。

## 5 財政指数等

項 目	平成29年度(当初)	平成28年度(当初)	増 減
市債発行額	8,751,500千円	9,340,300千円	△ 588,800千円 △ 6.3%
公債費 (一時借入金利子・事務費除く)	8,475,254千円	8,432,904千円	42,350千円 0.5%
市債残高(見込)	99,829,588千円	97,855,477千円	1,974,111千円 2.0%
公債依存度	9.3%	10.0%	△ 0.7ポイント
実質公債費比率※	9.4%	9.3%	0.1ポイント
自主財源比率	54.8%	53.3%	1.5ポイント
財政力指数(単年度) ※	0.77	0.75	0.02ポイント
積立金現在高 (財政調整基金)	1,738,620千円	1,400,117千円	338,503千円 24.2%
経常収支比率※	87.8%	86.8%	1.0ポイント

※印は普通会計ベースでの指数である。

## 6 重点政策の主な事業

### (1) 産業の振興による雇用の創出

企業誘致により新たに市内に立地した企業に対し、企業立地促進事業助成金交付などの支援を行うとともに、資金調達の円滑化を図るため、立地企業への融資あっせん事業を継続するほか、創業セミナーとゼミの開催及びやまがたし創業アワードの実施により、市内への創業を促進し雇用創出を図る。

伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するとともに、職人と芸術やものづくりを学ぶ学生の交流事業を行う。

魅力ある山形ブランドの確立に向けて、地場産品販売の全国展開や産業界間の相互連携によるPR・販売イベントを開催するとともに、市民や全国の方々へ魅力度、認知度の向上を図るため山形まるごと推進事業を引き続き実施する。

また、ふるさと納税を活用し、特産品の周知と地場産業の振興を図る。なお、ふるさと納税は、12億円の寄附金額の確保を目標とし取り組む。山形市への応援として託された寄附金は、「健康医療先進都市」の実現や子育て・教育などの施策へ有効に活用する。

さらに、地域経済の活性化を図るため、中小企業者への融資あっせん事業等を行うとともに、創業希望者への総合的なアドバイスを行い、新たな市場開拓や経営改善による収益増加など企業活動を支援する。

加えて、地元企業の競争力強化に対する支援として、ビジネスマッチングサポート事業を実施し、全国的な展示会へ出展経験のない事業者の参加を促し、販路拡大や出展ノウハウの蓄積を図るとともに、チャレンジ企業応援事業として、新たな分野への参入、新製品や新技術の開発などに取り組む中小企業の挑戦を支援する。

このほか、安定雇用促進事業として専門人材就職支援給付金制度によ

り、薬剤師、看護師など求人難の専門職について資格取得とその資格を活かした山形市内への就労を促す。

農業の振興に向け、農業戦略本部を核とし、担い手・新規就農者の育成や確保、売れる農産物の生産や効果的な農業経営を行うため、農地の集積化やセルリー等栽培に係るハウス団地化などを推進する。加えて、認定農業者の農地集積による経営基盤の強化を図るため、これまでの大型機械等に加えて、新たに農業用冷蔵庫の導入に対する補助を行う。

また、農業経営基盤の安定に向け有害鳥獣対策を強化するため、新たに山形市農作物有害鳥獣対策協議会を設置するとともに、実働する鳥獣被害対策実施隊を山形市と猟友会等で組織し、捕獲や被害防止活動の充実強化を図る。

さらに、国、県の施策と連携し、多面的機能支払による農地・農業用施設の適切な保全管理、園芸産地拡大、6次産業化などに引き続き取り組み、農業経営基盤の安定と拡大を図る。そして、米の需給調整や水田農業の構造改革を推進するため、水田の有効利活用の取組みに対して助成することに加え、中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し農地を保全するため補助を行う。

加えて、農業施設の補修、更新や環境保全活動に対して支援を行い、農村の多面的機能の維持を図るとともに、農業生産性の向上を図るため、農業用水路や農道などの農業用施設の維持補修工事に対し補助を行う。

畜産農家の経営安定化を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を供給するため、利子補給や優良家畜改良事業に対する支援を行うとともに、肉牛品質向上のための補助金の引き上げを行う。また、食の安全・安心に対応するため、環境に配慮した農業を実践する農業者に対し支援する。

このほか、間伐等の搬出コストを軽減し、優良な市産材を確保するため、林業専用道2路線の整備を行うとともに、民有林の間伐等を実施する団体等を支援し、森林の適切な維持管理を行い、森林の多面的機能の

維持・保全を図る。そして、市有林の健全な管理を図ることを目的として保育間伐の実施と市有林内の保全と作業路の維持補修を実施する。市産材の利用拡大を図るため、市産材を一定以上使用した住宅の建築に対する補助を継続する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	企業立地促進事業 助成金交付事業	132,975	産業の高度化とその振興及び雇用の増大を図るため、企業立地審査会で指定企業として承認された企業に対して助成金を交付する。(助成対象6社 ㊸4社)
拡充	企業誘致・立地促進事業	3,130,262	魅力ある雇用機会の創出と産業振興の促進を図るため、山形市への企業の立地・誘致を推進する。(貸付対象18社 ㊸12社)
拡充	伝統的工芸産業 後継者育成支援事業	1,400	伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、伝統的工芸産業事業者が後継者育成事業を行う場合に育成経費の一部を支援するとともに、平成29年度からは職人と芸術やものづくりを学ぶ学生の交流事業を行う。
拡充	ふるさと納税推進事業	884,500	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的な特典の充実を図ることにより、目標とする12億円の寄附金額の確保に取り組む。山形市への応援として託された寄附金は、「健康医療先進都市」の実現や子育てや教育などの施策へ有効に活用する。(㊸10億円)
拡充	マーケットに対応するための農業戦略の推進	2,127	本市農業が抱える根本的課題の解決に向けて農業戦略本部を核とし、担い手・新規就農者の育成・確保及び売れる農産物の生産や効果的な農業経営を行うための農地集積などについて戦略を推進していく。平成29年度は農業産出額等の基礎調査(917千円)及び中山間等における地域農業モデル創出のための調査(483千円)を実施する。
拡充	新規就農支援事業	59,542	就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後5年間給付金を交付する。市外からの移住就農を促進するため、平成29年度からは家賃の一部補助を行う。
拡充	園芸作物生産基盤整備事業	67,027	園芸産業の産出額の増大を図るため、栽培用ハウスの新設等生産流通施設の整備について支援を行う。平成29年度からはおうとう施設の修繕に対して助成する。
拡充	認定農業者経営改善計画支援事業	45,500	認定農業者が行う農業経営改善計画に沿った農業用機械の導入等に対し補助を行う。平成29年度から農業用冷蔵庫を対象機種に追加する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	有害鳥獣等食害対策事業	28,733	新たに鳥獣被害対策実施隊を設置し、有害鳥獣（サル、イノシシ、クマ等）による農作物被害防止体制の充実・強化を図る。
拡充	畜産物生産振興対策事業	8,254	畜産農家の経営安定化を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を供給するため、利子補給や優良家畜改良事業に対する支援を行う。平成29年度からは肉牛品質向上のため、補助金の引上げを行う。
拡充	市産材利用拡大促進事業	13,528	市産材の利用拡大を図ることにより、適切な森林整備や木材関連産業の活性化に寄与するため、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。平成29年度からは移住・子育て世帯等に対して加算補助を行う。
継続	創業支援事業	4,397	創業セミナーとゼミの開催に加え、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	山形まるごと推進事業	8,556	山形市の魅力ある地域資源（お宝）のブランド化を推進し、地域経済の活性化を図る。
継続	中小企業金融対策事業	3,066,113	中小企業者の経営安定を図るため、創業時の支援を含め、融資あっせん事業、利子補給事業、保証料補給を行う。
継続	経営アドバイス事業	1,530	市内中小企業者や市内で創業を希望する者が抱える様々な経営課題に対し、専門家による調査、指導、助言等の総合的なアドバイスを行うことで、新たな市場開拓や経営改善による収益増加など企業活動の活性化を促進し、地域経済の活性化を図る。
継続	ビジネスマッチングサポート事業	11,927	市内中小企業が販路開拓・拡大を目指し自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するための見本市や展示会等に出展する取り組みを促進し、本市産業の活性化を図る。
継続	チャレンジ企業応援事業	6,011	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。
継続	安定雇用促進事業	1,480	労働者や求職者の技能向上（資格取得）を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	担い手育成支援事業	3,491	農業後継者、女性農業者、各種農業団体、集落営農組織の研修事業などを行うとともに、各種農業団体の活動に対して助成する。



区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	水田農業構造改革対策事業	191,150	米の需給調整や水田農業の構造改革を推進するため、水田の有効利活用の取組みに対して助成する。
継続	中山間地域農業活性化推進事業	28,063	中山間地域の生産条件の不利を補正するとともに、耕作放棄地の発生を防止し農地を保全するため補助を行う。
継続	多面的機能支払交付金事業	198,224	農業施設（農道水路等）の補修、更新や環境保全（生態系保全等）活動に対して支援を行い、農村の多面的機能の維持を図る。
継続	地産地消推進事業	3,691	「食」を生み出す農業の重要性和山形らしい食文化の理解促進、食による健康づくりの増進を図る。平成29年度は第2次食育・地産地消推進計画策定を実施する。
継続	団体営土地改良事業	12,412	農業生産性の向上を図るため、農業用水路や農道などの農業用施設の維持補修工事に対し補助を行う。
継続	水田畑地化基盤強化対策事業	1,872	米の生産調整に伴う水田の畑地化に対する支援を行うため、各団体営が行う転作水田の暗渠排水工事等に補助を行う。
継続	6次産業化促進支援事業	985	6次産業の事業化へ向けた取組を支援するため、農業者等による新商品開発や販路拡大への取組に対する補助を行う。
継続	環境保全型農業生産基盤整備事業	310	食の安全・安心に対応するため、環境に配慮した農業を実践する農業者に対し支援する。
継続	林道整備事業	45,354	間伐等の搬出コストを軽減し、優良な市産材を確保するため、林業専用道2路線の整備を行う。
継続	市有林造成・管理事業	12,686	市有林の健全な管理を図ることを目的として保育間伐の実施と市有林内の保全と作業路の維持補修を実施する。
継続	民有林間伐等促進事業	7,968	民有林の間伐等を実施する団体等を支援し、森林の適切な維持管理を行い、森林の多面的機能の維持・保全を図る。

## (2) 新しい人の流れによるまちの賑わいづくり

中心市街地の活性化に向けて、山積する課題と対策を明確にし、中長期的な目標と将来ビジョンを描き、戦略的に再生を図るため「山形市中心市街地活性化戦略本部」を新たに設置するとともに、七日町商店街振興組合が実施する国道112号沿いの老朽化した街路灯建替について補助を行う。

さらに、「山形シティマラソン大会」の前日祭として内容を充実し開催される「まるごと山形祭りだワッショイ」を支援し、誘客促進や中心市街地の活性化を図る。

また、山形テルサ利用者の駐車場利用が有料になることに伴い、駐車料金の支援を行う。

移住・定住の促進に向けて、移住コーディネーターによる、各種相談や情報発信を行うとともに、移住定住促進セミナーの開催や新たにトライアルステイを実施する。

また、移住者への優遇措置として、新たに新規就農者への家賃補助、市産材を活用した住宅新築に係る補助加算及び空き家バンク登録物件の取得や賃貸に係る不動産仲介手数料への補助を行う。加えて、空き家バンクへの物件登録を増やすため、新たに、不要家財の処分や清掃に係る補助を行う。

さらに、大学等を卒業後、市内に居住・就職した学生を対象に、奨学金の返還を支援する制度を県等と連携し実施するとともに、地元企業の情報発信し、UIJターンによる就職者の増加を図る。

文化・スポーツの振興による交流人口の拡大に向けて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催へ向け、サモア独立国、台湾及びタイ王国とのホストタウン交流事業を推進する。

加えて、世界の秀作ドキュメンタリーを集めた山形国際ドキュメンタリー映画祭の開催を支援するとともに、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟認定へ向けた文化創造都市推進事業と連携することにより、市全体

の機運を高め、世界へ向け山形市の魅力をアピールする。

さらには、山形・上山・天童三市連携DMO構築により、観光関係者や多様な産業が連携し、地域の観光資源を活用して、観光客の誘客促進を図る。

そして、市内外から多くの方が参加する山形シティマラソン大会やスキージャンプワールドカップレディース蔵王大会で山形市の魅力を発信し、交流人口の拡大を図るとともに、新たに「スカイランニングアジア選手権」を蔵王で開催し、外国の選手の参加はもとよりPR効果により外国人旅行者の誘致を推進する。

また、平成30年度に東北中央自動車道が福島から東根まで開通することに伴い、交通量の増加が見込まれることから、道の駅の整備に向けて具体的な検討を本格化するとともに、蔵王温泉バスターミナルのトイレ改修工事に補助を行う。

このほか、山形まるごと市の開催や山形の観光と物産展に対する支援を行うとともに、仙台市で開催される東北絆まつりへの花笠踊りの派遣や、山形市の観光資源を素材とした観光PR動画等をスマートフォンやwebページを活用して発信する。映画やドラマの映像作品のロケーション誘致などにより、観光振興や地域活性化を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	山形市中心市街地活性化戦略推進事業	14,708	「山形市中心市街地活性化戦略本部」と「山形市中心市街地活性化プロジェクト本部」を設置し、中心市街地における将来的なビジョン（グランドデザイン）を策定したうえで、具体的な戦略を実施し、中心市街地の再生を図る。
新規	商店街近代化推進事業	21,000	七日町商店街振興組合が実施する国道112号線沿いの老朽化した街路灯建替について補助を行う。
新規	テルサ入居団体駐車料金支援事業	25,550	現在使用している花笠駐車場が有料化されることにより、代替駐車場として山形駅東口交通センターを使用し、テルサ利用者に対し駐車料金の支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	スカイランニングアジア選手権開催支援事業	5,000	「スカイランニングアジア選手権」を蔵王で開催し、国内外の参加者増員やPR効果によるインバウンド誘致を推進する。
新規	観光公衆施設整備事業	4,000	蔵王温泉バスターミナルのトイレ改修工事について、「山形県観光公衆施設整備支援事業費補助金」を活用し補助を行う。
拡充	まるごと山形祭りだワッショイ開催事業	5,500	「山形シティマラソン大会」の前日祭として、県内外の伝統芸能が一堂に集結し、山形の魅力を伝える祭りを支援し、誘客促進や中心市街地の活性化を図る。 (Ⓔ4,500千円)
拡充	空き家等対策推進事業	7,572	空き家等対策を総合的かつ計画的に実施するために、平成28年度に設立した山形市空家等対策協議会による協議を踏まえ、空家等対策計画を作成するとともに、空き家バンクの利用促進、老朽危険な空き家の除却に要する経費の助成など、空き家の利活用及び適正管理についての空き家等対策を実施する。 平成29年度から空き家バンクの利用促進を図るため、バンクに登録した空き家の所有者に対し、空き家の不要家財の処分、清掃等に要する費用を助成する。また、バンクに登録した物件を購入又は賃借する市外居住者に対し、宅建業者に支払う仲介定数料を助成する。
拡充	移住・定住促進事業	12,913	移住コーディネーターによる移住・定住の各種相談、情報発信を行う。また、山形リノベーションまちづくり推進協議会において、移住定住促進セミナーの開催や、トライアルステイ（移住体験）を実施し、移住・定住の促進を図る。
拡充	住宅リフォーム総合支援事業	134,524	市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図るとともに、市民の住環境の向上を図るため、家屋の修繕等、住宅リフォームを行った場合に助成する。平成29年度より、移住・定住促進のため、移住世帯並びに空き家バンク登録物件利用世帯を優先し補助する。
拡充	新規就農支援事業（移住定住分）	480	就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後5年間給付金を交付する。市外からの移住就農を促進するため、平成29年度から家賃の一部補助を行う。
拡充	市産材利用拡大促進事業（移住定住分）	3,000	市産材の利用拡大を図ることにより、適切な森林整備や木材関連産業の活性化に寄与するため、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。平成29年度からは移住・子育て世帯等に対して加算補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	定住者向け奨学金返還支援事業	6,183	大学等を卒業後、山形市に居住・就職した学生を対象に、奨学金の返還を支援する制度を県等と連携し実施する。(282,229千円)
拡充	東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進事業	9,506	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催へ向け、サモア独立国、台湾及びタイ王国とのホストタウン交流事業や、新虎マーケットへの出展など、物産PRを行い、スポーツ・文化・経済の振興、国際交流の活性化など、地域の魅力を発信し地方創生を実現する。
拡充	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業	100,000	山形国際ドキュメンタリー映画祭（第15回）の開催を支援する。
拡充	山形・上山・天童三市連携・DMO構築による観光客誘客事業	15,000	山形市、上山市及び天童市の観光関係者や多様な産業が連携し、地域の観光資源を活用して、旅行商品の企画・造成を行い、国内外からの旅行者の誘客を図るとともに、インバウンド事業の新たな取り組みを実施する。
拡充	東北の祭り交流事業	4,370	仙台市で新たに開催される東北絆まつりへの花笠踊りの派遣を行うほか、東日本大震災の避難者招待を行う。
継続	労働力確保推進事業	7,844	地元企業の情報を発信し、UIターンによる就職者の増加を図る。
継続	創業支援事業(再掲)	4,397	創業セミナーとゼミの開催に加え、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	文化創造都市推進事業	10,500	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟認定へ向け、市内外へのアピールと市全体の機運を高める。
継続	道の駅整備事業	509	平成30年度に東北中央自動車道の福島～東根間が開通することに伴い、交通量の増加が見込まれることから、地域や地場産業の振興等を図るため、道の駅整備に向け、具体的な検討を行う。
継続	山形シティマラソン大会開催事業	32,000	全国から参加選手を募り、ハーフマラソンの部を中心にした5,000名規模のマラソン大会を平成29年10月に開催する。
継続	スキージャンプワールドカップレディース蔵王大会開催事業	45,400	クラレ蔵王シャンツェを会場に女子ワールドカップを開催する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	コンベンション誘致推進事業	39,934	山形広域圏（7市7町）の経済への波及効果による活性化を図るとともに、観光客で賑わうまちを目指すため、コンベンション主催者のニーズの把握やコンベンション開催の誘致・支援活動の推進に対して支援を実施する。
継続	広域観光開拓事業	2,927	多様化する旅行者のニーズに応えるため、広域連携による効果的な誘客活動を展開することで観光客の回遊や滞在時間の延長を図り、交流人口の拡大による地域活性化及び経済波及効果の増大を図る。
継続	山形まるごと市開催支援事業	700	蔵王温泉と山寺の2大観光地とそれらを結ぶルートの魅力を引き出し、ルート沿いの農産物や特産物の販売やPRを行うことで、販路拡大を図るとともに、観光振興及び誘客推進を目的として開催している山形まるごと市の開催を支援する。
継続	山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,248	山形の観光資源と物産品を広く紹介し、物産の販路拡大と首都圏に対する本市への観光誘客により、地域活性化及び経済波及効果の増大を図るため、実施主体に対して、開催に要する経費の一部を支援する。
継続	観光情報発信事業	254	山形市の観光資源を素材とした観光PR動画等をスマートフォンやwebページを活用して発信し、山形市内外からの更なる誘客を図る。
継続	フィルムコミッション推進事業	1,000	映画、ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致し、観光振興や地域活性化を図る。
継続	雪を活用した観光誘客支援事業	3,000	「山形県雪を活用した観光誘客支援事業費補助金」を活用し、「蔵王樹氷まつり」を拡充させ誘客推進を図る。
継続	東北観光復興対策交付金事業	18,772	「東北観光復興対策交付金」を活用し、外国人旅行者の誘客促進を図る。

### (3) 総合的な子育て環境の整備

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、新たに産後ケア事業を行う。

加えて、新たに先輩ママの家庭訪問支援事業として、妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩みについて、子育て経験者やシニア世

代等が相談相手となり、妊産婦等の相談支援を行う。

さらに、赤ちゃんの誕生に祝意のメッセージを伝え、贈り物を贈る「ようこそ赤ちゃん応援メッセージ贈呈事業」を県と連携し行うなど、妊娠期から出産期、そして、子育て期における妊産婦及び家族に対する温かい地域づくりと支援体制の充実を図る。

子育てしやすい環境の更なる整備に向け、保育料について、国の制度改革にあわせ、市民税非課税世帯の第2子以降を無料とするとともに、一定の所得要件を満たすひとり親世帯等と教育認定を受けたその他の世帯の第1子の保育料を軽減する。

加えて、一時預かりの保育料についても、通常保育と同様に第3子等保育料無料化などの負担軽減を行う。

また、市立病院済生館において病児・病後児保育事業を新たに開始するとともに、市立保育所整備計画に基づき（仮称）東部拠点保育所の整備に向け実施設計と地盤調査を行う。

放課後児童クラブの充実に向け、多子世帯への保育料軽減のための補助を創設するとともに、低所得世帯への保育料軽減補助の拡充を行う。また、放課後児童支援員の処遇改善に対する支援を継続する。

加えて、クラブ環境の充実を図るため、みはらしの丘小学校の増築と併せて新たなクラブ整備の準備を行うなど、大規模クラブの分割等に必要な整備や補助を行うとともに、平成29年度から新たに民間施設をクラブとして利用する場合に賃借料への支援を行う。

市南部への児童遊戯施設の整備に向けPFI導入可能性調査を行い、民間事業者のノウハウを活用した魅力ある施設づくりに取り組む。

平成28年度をもってナナビーンズ活用支援事業は終了し、入居施設は29年度から目的に応じて新たな展開を始める中で、子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」については、七日町に新たに開設される街なかコミュニティ機能型交流拠点施設へ移転し運営されることから、引き続き支援を行う。

教育環境の整備に向けて、千歳小学校の校舎改築工事を行うとともに、過大規模校対策として南沼原小学校の改築に向け、PFI導入可能性調査を行う。加えて、教室不足に対応するため、みはらしの丘小学校の増築工事に向け実施設計を行うとともに、商業高等学校の改築に向けたPFI導入可能性調査を行う。さらに、中学校6校について空調設備の改修を進めるために必要な設計を行う。

このほか、教育のICT化を推進するため、モデル校へタブレット型パソコンを導入する。また、7月から8月に南東北で行われる全国高等学校総合体育大会のうち、新体操など3競技について県や関係市町と連携し開催する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	産後ケア事業	8,271	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため産後ケア事業を行う。
新規	先輩ママの家庭訪問支援事業	6,000	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩みについて、子育て経験者やシニア世代等が相談相手となり、相談支援を行う。
新規	ようこそ赤ちゃん応援メッセージ贈呈事業	6,400	赤ちゃんの誕生に祝意のメッセージを伝え、贈り物を贈り、子育て家庭に温かい地域づくりを目指すとともに、妊娠期から出産期、子育て期における妊産婦、家族に対する支援体制の充実を図る。
新規	済生館病児保育事業	18,707	市立病院済生館において、病児・病後児保育事業を新たに実施する。
新規	みはらしの丘小学校増築事業	18,809	みはらしの丘小学校の児童数増加による教室不足解消のため、校舎の増築事業を行う。平成29年度は実施設計を行う。
新規	放課後児童健全育成事業(みはらしの丘児童クラブ整備)	4,395	みはらしの丘児童クラブの登録児童数増加に対応するため、みはらしの丘小学校の増築と併せて新たにクラブを整備する。平成29年度は実施設計を行う。
新規	タブレット型パソコン導入事業	1,060	教育のICT化の推進のため、モデル校へタブレット型パソコンを導入する。



区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	全国高等学校総合体育大会開催事業	26,360	平成29年7月から8月に南東北で行われる全国高等学校総合体育大会のうち、新体操など3競技について県や関係市町と連携し開催する。
拡充	母子保健相談支援事業	8,811	妊娠・出産・子育て期において、切れ目ない支援体制を構築するため、保健センターに母子保健コーディネーターを配置し総合的な相談に応じるとともに継続的に見守り、支援を行う。平成29年度は、コーディネーターを1名加配し支援体制を強化する。
拡充	第3子等保育料無料化事業	293,385	子育てしやすい環境の更なる整備に向け、国の制度改正にあわせ、市民税非課税世帯の第2子以降を無料とするとともに、一定の所得要件を満たすひとり親世帯等と教育認定を受けたその他の世帯の第1子の保育料を軽減する。加えて、一時預かり（非定型）についても、通常保育と同様に第3子等保育料無料化などの負担軽減を行う。
拡充	市立保育所整備事業	32,000	市立保育所整備計画に基づき、(仮称) 東部拠点保育所整備のため、実施設計、地盤調査を行う。
拡充	放課後児童健全育成事業（保育料軽減）	33,112	多子世帯に対する保育料軽減補助を新設し、低所得世帯を対象とした保育料軽減についても補助を拡充する。
拡充	放課後児童健全育成事業（委託料）	593,714	平成29年度は70か所の放課後児童クラブの運営委託を行い、新設クラブに対する施設賃借料加算を新たに創設する。放課後児童支援員の処遇改善に対する支援を行う。
拡充	放課後児童健全育成事業（施設整備）	61,355	平成29年度は3クラブの創設、1クラブの分割及び1クラブの改修を支援する。千歳小学校改築と併せて新たにクラブを整備するための工事を行う。
拡充	市南部への児童遊戯施設整備事業	25,258	市南部への児童遊戯施設の整備に向け、測量設計を行う。また、民間事業者のノウハウを活用した魅力ある施設作りを検討するためにPFI導入可能性調査を行う。
拡充	子育て支援施設（あ〜べ）運営補助事業	37,461	平成29年度より「街なかコミュニティ機能型交流拠点施設」1Fフロアに移転する子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」へ運営費補助金を交付する。また、新たに家賃補助を行う。
拡充	市立学校老朽校舎改築事業(千歳小学校校舎改築事業)	債務負担行為設定	耐力度調査結果を踏まえ、校舎の改築事業を行う。平成29年度から平成30年度にかけて校舎棟の改築を実施する。(㊸→㊹繰越分770,000 ㊺1,155,000)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	過大規模校対策事業	33,000	南沼原小学校の良好な教育環境を整備するため、校舎の改築事業を行う。平成29年度は引き続き基本構想の策定を行いながら、地質調査や耐力度調査を実施する。民間事業者のノウハウを活用した魅力ある施設作りを検討するためにPFI導入可能性調査を行う。
拡充	市立学校老朽校舎改築事業(商業高等学校校舎等改築事業)	18,900	耐震調査結果を踏まえ、校舎の改築事業を行う。平成29年度は測量調査や地質調査を実施する。民間事業者のノウハウを活用した魅力ある施設作りを検討するためにPFI導入可能性調査を行う。
拡充	中学校空調設備改修事業	20,655	教育環境の改善を図るため、教室等へ空調設備の導入を行う。平成29年度は中学校6校において実施設計を行う。
継続	やまがたde愛支援事業	1,200	人口減少対策の一環として、婚活イベントの開催や出会いの場を提供する取組み等の事業を行っている市民活動団体等に対し、コミュニティファンドの仕組みを活用し支援を行う。
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業	26	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、男性の育児参加等を促すため、イクメン・カジメン・イクジイ講座等の男性向け講座を行い、社会全体で子育てをする機運の醸成を図る。
継続	こども医療給付事業	1,154,577	義務教育終了までのこども医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。
継続	一時預かり等事業	248,245	子育て世代の保育ニーズを満たすため、一時預かり等への支援を行う。
継続	認可外保育施設入所者多子負担軽減補助事業	43,935	認可外保育施設に入所している多子世帯の保育料の一部を助成する。
継続	住民全体で実施する子育て支援事業(子育てサロン)	2,070	「子育ておしゃべりサロン」へ補助金を交付する。市は市社協へ交付し、市社協から各地区のサロンへ交付する。
継続	発達相談支援事業	8,826	臨床心理士・社会福祉士等による認可保育所への巡回相談を社会福祉事業団へ業務委託する。また、専門員を配置し、発達の気になる児童等への対応を充実するため、保育士の相談体制を強化する。
継続	民間立保育所等施設整備補助事業(認可保育所、認定こども園)	232,952	認可保育所、認定こども園の整備に係る補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	家庭的保育事業 (保育ママ)	209,737	家庭的保育者(保育ママ)が自宅等において0～2歳までの乳幼児を5人まで保育する。市は給付費を支払う。(平成29年度は20事業者)
継続	子育て支援ネットワーク事業(子育て支援センター運営支援)	172,867	保育所に併設している子育て支援センターにおいて、育児不安についての相談指導や子育てサークル等の育成・支援を行う。民間の支援センターへは補助金を交付する。
継続	妊婦健康診査事業	193,126	妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行う。
継続	育児支援家庭訪問事業	17,590	生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員・児童委員や看護師等が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を行うとともに、特に支援が必要な家庭を対象に保健師や助産師が訪問し、養育に対する専門的な相談・支援を行う「育児支援家庭訪問事業」を実施する。
継続	特定不妊治療費助成事業	22,000	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦に対して、治療費の助成を行う。
継続	定期予防接種の県外接種費用助成事業	608	四種混合、麻しん、風しん等の予防接種を山形県外で受けた市民に対して補助(償還払い)する。
継続	特別支援教育支援事業	76,101	個々の障がいの状況に合わせた個別支援を行うため、指導員36名を配置する。
継続	不登校児童生徒対策事業	30,810	不登校状態及び不登校傾向にある児童・生徒対策に取り組むため、教育相談員を14名配置し個別の教育相談を実施する。
継続	放課後子ども教室推進事業	4,894	子どもたちの安全で健やかな活動場所として、「放課後子ども教室」を3校で実施し、総合的な放課後対策を行う。
継続	山形っ子学び・体験推進事業	17,732	学習スペースを提供し青少年の学習する場と機会を提供している学習空間mana-viに対し支援を行う。 平成29年度は、新たに施設使用に係る賃料及び共益費を含めて支援を行う。

#### (4) 時代の変化に対応した都市・社会基盤の整備

市街地の魅力向上や街なか居住の促進等を図るため、七日町第5ブロック南地区における再開発事業へ補助を行い、まちの賑わいを創出します。

生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化、環境負荷の低減のため、これまでのコミュニティバス西部循環線に加え、新たに東部循環線の運行事業を中心市街地循環バスの機能も引き継いで、開始するとともに、引き続きデマンド型タクシーなどへの運行支援を行う。

また、山形市発展計画や都市計画マスタープランで目指す都市の実現に向け、自動車のほか、鉄道やバスなどの公共交通、自転車及び徒歩といった各交通手段の利用実態など、仙台圏も含めた市民の日常の交通行動の把握及び基礎データの整備を図るため、山形広域都市圏パーソントリップ調査を行う。

都市機能の整備充実に向け、街路事業や道路、橋りょうの新設改良を推進する。また、霞城公園の整備を着実に進め、公園空白区域の解消のため清住公園を新設するとともに、中心市街地活性化の一環としてひばり公園を整備する。さらに、重要文化財「鳥居」の保存に向け詳細調査を実施する。

加えて、道路、橋りょうなど既存インフラの長寿命化を図るため、それぞれの長寿命化計画に基づき計画的な点検と補修工事を行うとともに、西蔵王高原吊橋の通行再開に向け、補修工事を行う。

さらに、中核市への移行後は、景観法に基づき屋外広告物などについての規制や誘導が可能となることから、新たな景観計画の策定や屋外広告物条例の設定などに向けた検討を行う。

コミュニティ活動の推進に向け、楳沢コミュニティセンターの建設を行うとともに、町内会等が設置する地域集会所の建設・補修等に対する支援を引き続き行う。また、新たに補修時における冷暖房機の設置につ

いて補助対象とするなど、地域住民が自ら行う地域づくり活動の推進に向け、各地区において自主的で特徴的な取り組みに対し補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	市街地再開発支援事業(七日町第5ブロック南地区再開発事業)	651,467	老朽化した商業施設(セブンプラザ)を中心とした再開発事業による高度利用化を図り、商業施設の更新、分譲マンション及び駐車場の整備を実施し、商業の魅力の向上、街なか居住の促進、歩行者空間の充実による街なか回遊の向上を目的に賑わいの創出を行う再開発組合に対し、市が事業の一部を補助する。
新規	山形広域都市圏パーソントリップ調査実施事業	56,983	山形市発展計画や都市計画マスタープランで目指す都市の実現に向け、自動車のほか、鉄道やバスなどの公共交通、自転車、徒歩といった各交通手段の利用実態など、市民の日常の交通行動の把握、基礎データの整備を図る。
新規	清住公園整備事業	106,232	公園空白区域の解消と、地域の憩いの場及びイベント等の交流拠点、防災拠点を創出するため、平成29年度は先行取得している公園用地を買い戻し、公園を新設する。
新規	林道橋りょう維持補修事業	10,880	林道施設長寿命化計画に基づき計画的に修繕を行うことにより、長期的な維持管理費の縮減及び平準化を図る。
新規	景観計画策定事業	6,480	中核市への移行後は、景観法に基づき屋外広告物などについての規制や誘導が可能となることから、新たな景観計画の策定や屋外広告物条例の設定などに向けた検討を行う。
新規	山形市中心市街地活性化戦略推進事業(再掲)	14,708	「山形市中心市街地活性化戦略本部」と「山形市中心市街地活性化プロジェクト本部」を設置し、中心市街地における将来的なビジョン(グランドデザイン)を策定したうえで、具体的な戦略を実施し、中心市街地の再生を図る。
新規	商店街近代化推進事業(再掲)	21,000	七日町商店街振興組合が実施する国道112号沿いの老朽化した街路灯建替について補助を行う。
拡充	公共交通利用促進対策事業	30,914	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化、環境負荷の低減のため、コミュニティバス西部循環線に加え、新たにコミュニティバス東部循環線の運行事業を開始するとともに、バスの利用促進のための諸事業を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	重要文化財「鳥居」保存修理事業	3,240	経年劣化が進行している石鳥居の保存修理を行うため、平成29年度は詳細調査を行い、修理方法を検討する。
拡充	西藏王高原吊橋補修事業	17,000	吊橋の通行再開に向け、補修工事を行う。
拡充	コミュニティセンター建設事業(樺沢コミュニティセンター)	343,110	改築工事を行うとともに、併せて、地下水熱を利用した空調設備、太陽光発電装置及び蓄電池を設置する。
拡充	コミュニティ支援事業(集会所整備等支援)	14,632	町内会等が設置する地域集会所の建設、補修、耐震工事、敷地購入、賃借等に対して補助を行う。平成29年度から集会所の補修時における冷暖房機の設置についても補助対象とする。
継続	コミュニティバス等運行事業	12,764	路線バスが廃止されたバス空白地域の住民の生活交通確保のために、市が乗合バス事業者と協定を締結してコミュニティバス高瀬線及び地域交流バス南部線を運行する。
継続	明治地区自主運行バス支援事業	4,500	山形定住自立圏形成協定に基づき、中山町と山形市間の延伸が実現したことに伴い、大郷明治交通サービス運営協議会が自主運行している予約制乗合タクシーの運行を支援する。
継続	公共交通広域ネットワーク構築事業	81	山形定住自立圏形成協定に基づき、山辺町及び中山町と山形市間の公共交通ネットワークのあり方を検討する。
継続	高齢者外出支援事業	117,450	高齢者の閉じこもりを防止し、外出の機会の確保、拡大を支援する目的で、バス事業者が販売する「シルバー定期券」(3か月定期)の購入費を助成する。
継続	街路事業	1,202,250	中心市街地へのアクセス向上を図る東原村木沢線、四日町日月山線の整備を推進するとともに、駅環状道路に位置付けている十日町双葉町線、旅籠町八日町線、都心リングに位置付けている諏訪町七日町線の整備を推進し、中心市街地の回遊性を高める。
継続	道路・橋りょう新設改良事業	861,574	市道及び橋りょう整備事業を実施する。(新出羽高橋線ほか18路線)
継続	霞城公園整備事業	77,316	山形城の復原を図りながら、国の史跡にふさわしい歴史・文化を活かした都市公園を整備する。平成29年度は本丸一文字門周辺を整備するとともに、平成45年度の事業完了を目標に、北側エリアについて、史跡の一層の保存と活用を図り、歴史的遺産にふさわしい空間として再整備するため基本設計を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	中心市街地活性化公園整備事業	50,000	中心市街地活性化基本計画に位置付けられた区域内的の公園を、利用者の多様なニーズに対応した公園に新設及び再整備する。平成29年度はひばり公園の整備を行う。
継続	道路ストック修繕事業	130,000	平成26年度に実施した総点検の結果に基づき、平成27年度からインフラの損傷状況・危険度に応じて、計画的な補修・修繕工事を実施していく。(菅沢仁位田線ほか)
継続	市道橋りょう維持補修事業	466,225	橋梁長寿命化修繕計画に基づく、橋りょうの修繕工事、実施設計、点検を行う。 (平成29年度:補修工事10橋、補修設計21橋、点検94橋)
継続	都市計画マスタープラン見直し事業 (都市計画決定・変更検討事業)	9,255	都市計画マスタープラン全体構想及び分野別構想を踏まえ、地域ごとの特性や課題に対応した地域のまちづくりの方針を示す地域別構想の見直しを行う。また、都市計画道路の都市計画決定・変更に向けた基礎的調査と原案の作成等を実施する。
継続	中心市街地活性化基本計画推進事業	12,093	街の賑わいを推進するため、街なか出店・居住推進事業によりデータベース化した空き店舗等の情報を希望者に提供し活用を促す。加えて、街なか賑わい推進事業により専門サイトによる情報発信と賑わい創出のためのイベント等を開催する。
継続	山形まなび館運営事業	28,676	第一小学校旧校舎を活用し、山形の観光資源を紹介するイベントの開催、ギャラリー等の市民の交流の場提供などを中心市街地の賑わいづくりの拠点として、山形まなび館の運営を行う。
継続	第一小学校旧校舎リノベーション事業	78	中心市街地の賑わいづくりと交流人口の拡大を図るため、新たな手法で魅力を創出する、建物全体のリノベーションによるまちづくりについて調査・検討を行う。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業	49,393	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。
継続	中心商店街活性化促進事業	8,419	にぎわいあふれるまちづくりを推進するため、関係機関が行う「花笠サマーフェスティバル」や「ウインターフェスティバル」等のイベントへ補助を行う。
継続	中心市街地循環バス運行支援事業	650	中心市街地への交通手段の利便性向上、中心街にある駐車場の利用促進及び中心商店街の活性化を図るとともに、循環バスを利用した市街地観光を推進するため、中心市街地循環バスを運行する事業に対して補助する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	中心市街地新規出店者サポート事業	4,000	中心市街地にある空き店舗を活用し、街なかでの新規創業（出店）を行おうとする者を支援し、多様な商業施設の集積による中心市街地の活性化を図る。
継続	五堰整備事業	6,855	市街地を流れる農業用水路（五堰）の石積みの補修を行う。また、美観を保つため水路の清掃を行う。
継続	市民活動活性化事業	16,475 (やまがたde愛ファンドを除く)	市民活動支援基金（コミュニティファンド）を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行い、その活性化を図る。
継続	コミュニティセンター建設事業(東沢コミュニティセンター)	62,070	平成28年度の改築工事に引き続き、外構工事を行う。
継続	いきいき地域づくり支援事業	7,282	市民が主役となるまちづくりを支えていくため、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。

## (5) いきいきと年齢を重ねられるまちづくり

市民の健康維持増進のため、新たに、胃部エックス線検査を受ける40歳以上の希望者を対象に、胃がんリスクを判定する検診を実施し、胃がん発生の抑制を図る。加えて、唾液検査による歯周病検診をモデル的に実施し、歯周病の予防と早期発見、意識啓発を図る。そのほか、がん検診の実施と特定年齢を対象としたがん検診無料クーポン配布などを継続する。

さらに、山形大学医学部が進めている重粒子線によるがん治療施設の整備について、平成27年度から開始した寄附を継続し支援を行う。

生涯スポーツ、競技スポーツの振興に向けて、新野球場については、平成29年秋の供用開始に向けて整備を進めるとともに、利便性の高い運用に努める。合わせて、駐車場不足の解消に向け、総合スポーツセンターの東側に新たな駐車場を整備するための工事を行う。

また、山形市民スポーツフェスタなど各種スポーツイベントの開催や支援を引き続き行うことに加え、地域等が主体的に維持管理を行う予定



のグラウンドゴルフ場や運動広場について、整備工事を行う。

高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりに向けて、介護が必要になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、在宅生活が困難な高齢者が入所する高齢者福祉施設の整備について、第6期介護保険事業計画に基づき小規模特別養護老人ホーム1施設の整備に対する支援を行う。

そのほか、地域福祉相談支援体制構築モデル事業として、平成28年度から実施している、福祉まるごと相談窓口への地域福祉相談支援員の配置を引き続き行い、個別の支援制度では対応が困難な相談について、横断的・包括的な対応を図る。

また、高齢者の就労促進に資する事業を「やまがた生涯現役促進地域連携協議会」が実施するにあたり、当面の運転資金について無利子で貸付を行う。

さらに、介護保険制度によるサービスに加え、ボランティアやNPO等の多様な主体によるサービスを活用できるよう、関係機関が連携して包括的・継続的に支援するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの充実を図り、高齢者自身が積極的に介護予防の取り組みを継続できるよう支援する。

また、障がい者がいきいきと暮らせるまちづくりに向けて、障がいを理由とする差別解消の実現のため啓発活動や相談体制の整備に取り組む。

このほか、福祉協力員をはじめとする住民同士による高齢者見守りを中心とするネットワークづくりの活動に対し補助の拡充を図る。

また、女性が生涯を通して心身ともに健康を保持・増進できるよう男女共同参画センターでの健康講座と健康相談を引き続き実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	胃がんリスク(ABC)検診事業	10,469	胃部エックス線(バリウム)検査と併用して、胃がんになりやすいかどうかのリスク(危険度)を採血によって判定する検査を実施し、リスクに応じた医療機関への受診等を促すことで、胃がん発生の抑制を図る。
新規	唾液検査による歯周病検診事業	855	特定健診(集団)で、40歳以上の希望者を対象に唾液検査による歯周病検診をモデル的に実施し、歯周病の予防と早期発見、意識啓発をすすめる。
新規	総合スポーツセンター駐車場整備事業	673,175	総合スポーツセンターの駐車場不足を解消するため、平成29年度から平成30年度にかけて敷地東側に駐車場を整備する。
新規	スポーツ環境整備事業	8,667	市民の誰もが幅広くスポーツに親しみ、健康な体づくりをより効果的に行えるよう、日常的に使用できるグラウンドゴルフ場や運動広場を整備する。
新規	生涯現役促進地域連携事業	4,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が生涯現役促進地域連携事業を実施するにあたり、当面の運転資金について無利子で貸付を行う。
拡充	高齢者福祉施設整備事業	193,864	介護が必要になっても、住み慣れた地域で生活を継続できるよう、在宅生活が困難な高齢者が入所する高齢者福祉施設の整備を行う。平成29年度は小規模特別養護老人ホーム(小規模多機能型居宅介護施設を併設)1か所を整備する。
拡充	包括的支援事業(介護保険事業会計)	283,530	高齢者が介護保険制度によるサービスに加え、ボランティア、NPO等の多様な主体によるサービスを活用できるよう、関係機関が連携して包括的・継続的に支援する。圏域内高齢者数を勘案し、済生会なでしこ地域包括支援センターの専門職を1名増員する。
拡充	介護予防・日常生活支援総合事業(介護保険事業会計)	676,361	介護予防を目的とした介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを充実させ、地域全体で支えあうための仕組みを推進し、さらに高齢者自身が積極的に介護予防の取り組みを継続していけるように支援する。
拡充	小地域福祉ネットワーク推進費補助事業	16,975	福祉協力員をはじめとする小地域(町内会)での住民同士による高齢者見守りを中心とするネットワークづくりの活動に対し補助を強化する。(※9,865千円)
拡充	障がいを理由とする差別解消推進事業	2,957	障がいを理由とする差別解消の実現のため啓発活動や相談体制の整備に取り組む。(※1,525千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	がん検診推進事業	11,760	がんの早期発見・早期治療を図るため、検診を実施する。特に、子宮がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診については、一定年齢に達した方に対し無料クーポン券を配布し、受診率の向上を図る。
継続	地域福祉相談支援体制構築モデル事業	13,754	福祉まるごと相談窓口地域福祉相談支援員を配置し、個別の支援制度では解決できない課題を横断的・包括的に把握・整理し、適切な支援を受けられる体制を構築する。
継続	次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備支援事業	100,000	山形大学医学部が研究開発を進めている重粒子線によるがん治療照射装置の整備に対して支援を行う。
継続	新野球場整備事業	1,488,928	平成29年秋の供用開始に向けて整備を進めるとともに、利便性の高い運用に努める。
継続	山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	山形市スポーツ振興計画に定めた「スポーツの秋～一人一スポーツ月間～」のシンボルイベントとして、総合スポーツセンターを会場にスポーツ体験プログラムやウォーキング教室等を実施する。
継続	女性の健康づくり支援事業	70	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進ができるよう、健康相談及び健康講座を行う。
継続	高齢者の生きがいづくり支援事業	20,300	高齢者の就労機会の確保を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。あわせて、高齢者の生きがいづくりや社会参加機会の充実を図るため、老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動を支援する。
継続	利用者負担対策事業	9,877	低所得者への介護保険サービス利用料の軽減を行った社会福祉法人へ支援する。
継続	生活支援体制整備事業(介護保険事業会計)	66,810	市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスの創出や活動支援、担い手の育成、関係機関のネットワーク構築など、生活支援・地域支え合い体制の構築を図る。
継続	認知症サポーター等養成事業(介護保険事業会計)	1,103	多くの市民に認知症の正しい理解を深めていただくとともに、認知症高齢者を地域全体で支えていく環境づくりを進めていくため「認知症サポーター」を養成する。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業	6,890	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられるよう、住宅改修工事(バリアフリー工事等)をする際に一部費用を補助し負担軽減を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	自立支援給付事業	2,861,032	障がい者が自立した生活を営めるように、障がい福祉サービスの給付(介護給付、訓練等給付)や医療給付、補装具の購入費の支給を行う。
継続	自立支援医療事業	175,976	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、障がいを軽くしたり回復させたりする手術等を受けた際の自己負担金の軽減を行う。
継続	地域生活支援事業	162,145	障がい者が社会参加できるように、相談支援事業や日常生活用具の給付等を行い生活を支援する。
継続	所得保障事業	119,701	在宅で生活する常時寝たきりや特別介護が必要な障がい者の経済的な負担を軽減するため手当を支給する。
継続	相談支援事業	58,512	市内6か所の相談支援センターにおいて、障がい者及びその家族並びに介護を行う事業者等からの相談に対して適切な情報を提供することで、障がい者が自立した日常生活を営むことができるようにする。
継続	成年後見制度利用支援事業 (一般会計) (介護保険事業会計)	27,605	住み慣れた地域で要援護者が安心して生活を継続していくための権利を擁護するため、山形市成年後見センターを設置し、相談から利用までの一貫した支援体制や成年後見人受任調整機能を強化し利用者支援の充実を図る。
継続	生涯スポーツ・競技スポーツ振興事業	36,000	山形市体育・スポーツ総合推進本部にて生涯スポーツ、競技スポーツ、学校体育スポーツの振興と強化を図る。

## (6) 安全・安心なまちづくり

災害に係る情報伝達手段の充実を図るため、緊急時に自動起動し避難情報などを放送する防災ラジオの配布について、今年度は土砂災害警戒区域内の町内会、自主防災会及び希望する市民を対象に行う。

また、福祉体育館の耐震改修工事を行うほか、耐震診断が義務づけられた民間建築物のうち耐震工事を予定しているものについて必要な補助を行う。

さらに、地すべりが観測された市道菅沢団地幹線において対策工事を行うとともに、豪雨時のアンダーパスにおける通行者の安全を確保するため、警報表示板等の設置を計画的に進める。

加えて、山形市の玄関口である駅前地区において、冬期間の路面凍結による転倒を防止するため無散水消雪道路の整備を計画的に行う。

消防体制の充実に向け、西崎出張所を西消防署とするなど、平成29年4月から2署制へ再編移行するとともに、高規格救急自動車1台の更新を行うほか、消防団の機動力強化をめざし、ポンプ車庫の新築やポンプ積載車の整備を行う。

また、救急救命体制の強化に向け、救急救命士を計画的に養成するとともに、救急救命業務のあり方検討会を継続し、24時間健康医療相談サービスの広報強化を図る。

そのほか、消防団員の処遇改善として、若年層の報酬を引き上げるとともに、災害防御活動を行った際の費用弁償の引き上げを行う。加えて、消防団員に貸与する作業服を新基準に適合させるために、一斉更新を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	防災ラジオ配備事業	17,127	緊急時に自動起動し避難情報などを放送する防災ラジオを用いた緊急情報の配信体制を整備し、土砂災害警戒区域内の町内会や自主防災会及び希望する市民に配布するとともに、区域内にある小学校に屋外拡声装置の整備を行う。
拡充	要緊急安全確認 大規模建築物耐震 改修等補助事業	224,608	耐震診断が義務づけられた建築物で、耐震基準を満たさないものの所有者に対し、負担軽減となる補助を行うことで耐震改修への確実な実施を促し、震災に強いまちづくりを推進する。前年度の耐震補強設計補助に引続き、平成29年度は耐震改修工事3棟に補助を行う。
拡充	菅沢団地幹線 地すべり対策事業	100,000	市道菅沢団地幹線の法面において地すべりが観測されたため、安全性を確保するために対策工事を行う。前年度の地質調査等に引続き、平成29年度は地すべり対策工事を実施する。
拡充	アンダーパス安全 対策事業	13,500	アンダーパスにおける通行者の安全を確保するため、エア遮断機や警報表示板の設置を計画的に進める。平成29年度はエア遮断機1台、警報表示板1台を設置する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	山形駅前地区消雪道路整備事業	122,000	山形市の玄関口である駅前地区において、冬期間は路面凍結により転倒する方が多い。市民をはじめ、観光客が、安全・安心で通行できるように、無散水消雪道路の整備を行う。前年度の消雪用熱源井戸1基の掘削に引き続き、平成29年度は井戸2基の掘削と道路を整備する。
拡充	24時間健康・医療相談サービス広報強化事業	9,923	けがや病気の不安を解消するための健康医療相談窓口として、山形市民、山辺、中山町民を対象に実施している「24時間健康・医療相談サービス」について、より多くの方に知ってもらえるよう広報の強化を図る。
拡充	消防団員処遇改善事業	107,429	消防団員の処遇改善として、若年層の報酬を引き上げるとともに、災害防御活動を行った際の費用弁償の引上げを行う。
拡充	消防団員作業服更新事業	31,847	消防団員に貸与する作業服を新基準に適合させるために、全団員分を更新する。
継続	体育館耐震改修事業	9,000	市有施設の耐震診断・改修に係る基本方針に基づき、耐震化優先度調査の結果を踏まえ耐震化の設計・工事を行う。平成29年度は福祉体育館の耐震改修工事を行う。
継続	消防本部車両等整備事業(高規格救急自動車更新事業)	31,695	救急搬送件数の増加に伴い、救急自動車の走行距離等を勘案し、計画的な車両更新を図り、安全な救急活動を実施するため、高規格救急自動車1台を更新する。
継続	消防団車両等整備事業(消防団機動力増強事業等)	54,439	中心市街地における迅速な対応や山間地域での効率的な活動を実現するため、消防団のポンプ車庫を新築するとともに、小型動力ポンプ積載車などを整備する。
継続	救急救命士養成事業	8,019	高度な応急措置を実施することで救命率の向上を図るため、救急隊1隊に2名以上の救急救命士を配置できるよう、年次計画で養成する。
継続	救急救命業務あり方検討会	343	救急救命業務のあり方について有識者による検討会を開催し、意見や指摘内容を日頃の活動に活かすことにより救急救命業務の向上を図っていく。
継続	自主防災組織育成事業	12,476	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を図るため、自主防災組織の装備備蓄への補助を行うほか、防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給する。
継続	備蓄品整備事業	4,766	東日本大震災の経験を踏まえ、避難所運営や、高齢者や障がい者など避難生活に特に配慮を要する方に必要な物資について、公助による備蓄を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	下水道(雨水)整備事業 (公共下水道事業会計)	1,134,040	市街地の都市化による舗装や農地の減少が進み、降雨による浸水被害が発生しているため、下水道雨水施設を整備し、浸水被害の軽減を図る。
継続	町内会等除排雪対策事業	2,412	冬期間における町内の生活道路等の除排雪を実施する町内会等に対して、除排雪作業への報償金の支給と、除排雪機械購入に対する補助を実施する。
継続	木造住宅耐震診断事業	4,664	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震診断に対し補助する。
継続	木造住宅耐震改修事業	6,450	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震改修工事に対し補助する。
継続	住宅リフォーム総合支援事業(再掲)	130,524	市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図るとともに、市民の住環境の向上を図るため、家屋の修繕等、住宅リフォームを行った場合に助成する。
継続	道路ストック修繕事業(再掲)	130,000	平成26年度に実施した総点検の結果に基づき、平成27年度からインフラの損傷状況・危険度に応じて、計画的な補修・修繕工事を実施していく。(菅沢仁位田線ほか)
継続	市道橋りょう維持補修事業(再掲)	466,225	橋梁長寿命化修繕計画に基づく、橋梁の修繕工事、実施設計、点検を行う。 (平成29年度：補修工事10橋、補修設計21橋、点検94橋)
継続	都市公園安全安心対策事業	68,000	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業の計画に基づき、都市公園のバリアフリー化整備事業(4公園)及びトイレ未設置の1公園にバリアフリー化トイレを設置する。また、公園施設長寿命化計画に基づき、6公園の施設の更新工事を行う。
継続	市営住宅耐震改修事業	83,000	平成24年度に実施した耐震診断及び優先度調査に基づき市営住宅の耐震改修を実施していく。平成29年度は、南ヶ丘住宅A棟耐震診断、南山形住宅B棟耐震補強設計、南山形住宅A棟耐震改修を行う。
継続	上下水道施設の耐震化事業 (水道事業会計) (公共下水道事業会計)	2,441,283	上下水道は、生活に欠くことのできないライフラインであり、災害時においても安定した水の供給及び下水処理の確保を図るため、上下水道施設の耐震化を図る。

## (7) 山形の自然を活かした環境にやさしいまちづくり

廃棄物を熱エネルギーとして有効に利用するエネルギー回収施設整備事業について、立谷川は平成29年10月の稼働に向け準備を進めるとともに、稼働後はプラスチックの焼却処分や高効率発電など、施設整備基本計画に基づき運営を行う。また、川口は平成30年度の稼働を目指し建設を進める。

山形の自然を活かした再生可能エネルギー導入事業として、市民や事業所への太陽光発電装置の設置に対する補助を継続して行う。加えて、地球温暖化対策等推進基金を活用し、榎沢コミュニティセンターの改築に併せ、地下水熱を利用した空調設備を設置するとともに、防災拠点としての機能を高めるため、太陽光発電装置及び蓄電池を併せて設置する。

有害鳥獣による農作物被害防止のために新たに設置する鳥獣被害対策実施隊と連携し、カラス対策の体制を強化するとともに、猛禽類を利用した追い払い検証を引き続き実施する。加えて、狩猟免許の取得者の増加に向けて、免許取得に要する経費の一部について新たに補助を行う。

また、ドローンを活用したカラス追い払いについて、その可能性を検討するため、若手職員によるプロジェクトチームを新たに立ち上げる。

環境保全と森林資源の有効活用の一環として、薪ストーブやペレットストーブの設置に対する補助を継続するとともに、山形市が指定した保存樹等の維持管理に係る費用の一部助成を継続実施する。

そのほか、町内会等が設置及び維持管理している公衆街路灯の電気料への補助のほか、公衆街路灯へのLED照明の導入等に対して引き続き補助を行う。



区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	再生可能エネルギー導入事業(樺沢コミュニティセンター)	54,600	樺沢コミュニティセンターの改築に併せ、地下水熱を利用した空調設備を設置するとともに、防災拠点としての機能を高めるため、太陽光発電装置及び蓄電池を併せて設置する。
新規	有害鳥獣対策事業	1,270	有害鳥獣による農作物被害防止のため、充実強化する鳥獣被害対策実施隊と連携し、カラス対策の体制を強化する。併せて、狩猟免許の取得者の増加に向け、免許取得に要する経費の一部を支援する。
新規	ドローン活用検討事業(再掲)	536	幅広い分野で産業化が期待されているドローンをカラスの追い払いに活用することについて、仙台市と連携し検討する。
新規	一般廃棄物処理基本計画策定事業	4,500	一般廃棄物処理基本計画のうち、ごみ処理基本計画については、前計画策定から5年が経過し、廃棄物を取り巻く現状・課題・目標の達成状況等を踏まえ、見直しを行う。生活排水処理基本計画については、前計画の最終年度となっているため、新たに策定する。
拡充	猛禽類によるカラスの追い払い事業	644	カラス対策として、従来の個体数を減らすための捕獲を継続しつつ、猛禽類を利用した追い払いについて、平成28年度に行った検証結果を受け、引き続き実施する。
継続	太陽光発電装置設置補助事業	26,500	地球温暖化防止のため、住宅等に太陽光発電装置を設置した場合、補助を行う。
継続	木質バイオマス支援事業	2,000	森林資源の有効活用に向け、ペレットストーブ及び薪ストーブを設置した場合に補助を行う。
継続	樹木保存事業	1,000	市の指定を受けた保存樹等の維持管理に係る費用の一部を助成するとともに、破損している指定の標識を計画的に更新する。
継続	エネルギー回収施設整備事業	105,386	循環型社会の構築や環境対策の向上をめざし、広域環境事務組合において、廃棄物を熱エネルギーとして有効利用が可能なエネルギー回収施設(新清掃工場)2か所の整備事業を行う。平成29年度は、予算を平成28年度へ前倒しはしているものの、立谷川の平成29年10月稼働に向けた工事を行うとともに、川口の本体工事が本格化する。
継続	公衆街路灯助成事業	67,348	町内会等が設置及び維持管理している公衆街路灯の電気料への補助のほか、公衆街路灯へのLED照明の導入等に対して補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	集団資源回収推進事業	66,103	町内会やPTA等による集団資源回収の助成を行い、ごみの減量とリサイクルを推進する。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	生ごみ処理機等購入支援事業	2,412	ごみ減量の推進に向け、生ごみ処理機等の購入に対し、補助を行うほか、乾燥生ごみと野菜の交換事業「生ごみやさいクル事業」を実施する。
継続	古紙回収支援事業	63,916	古紙類の集積所回収や、雑がみ回収広報袋の作成・配布により、雑がみの分別・資源化を図る。
継続	ごみ集積所設置補助事業	2,500	集積所の環境衛生の向上を図るため、集積所設置や管理に対する助成、カラスネットの支給を行う。
継続	上野最終処分場長期運用整備事業	69,442	上野最終処分場の埋立てを継続し長期的な運用を図るため、雨水排水対策を実施する。

## (8) 重点政策を推進するための共通政策

### ア プロジェクトチームによる横断的施策の推進

山形市発展計画を効率的に進めるため、特に重要な4つのテーマについて、担当部課の縦割りを排除し組織横断的な取り組みとして推進することを目的に、プロジェクトチームを設置した。

プロジェクトチームは、テーマごとに様々な事業の企画、実行、検証、改善を行うこととしており、平成29年度における取り組みの概要は次のとおりである。

#### (ア) 健康医療先進都市推進プロジェクトチーム

山形市発展計画に掲げた世界に誇る健康・安心のまち「健康医療先進都市」の実現に向けて、「健康」と「医療」を核とした施策を行うとともに、医療・介護等の連携を進め、地域包括ケアの体制作りを行う。

さらに、いつまでも健康で、気軽にスポーツやウォーキングなどを楽しみながら、いきいきと暮らすことができ、また、質の高い医

療・介護が受けられるまちづくりを行い、都市ブランドとしての「健康医療先進都市」を確立することに向け取り組む。

主な事業として、市民の健康維持増進のため、新たに、胃部エックス線検査を受ける40歳以上の希望者を対象に、胃がんリスクを判定する検診を実施し、胃がん発生の抑制を図る。加えて、唾液検査による歯周病検診をモデル的に実施し、歯周病の予防と早期発見、意識啓発を図る。そのほか、がん検診の実施と特定年齢を対象としたがん検診無料クーポン配布などを継続する。

さらに、山形大学医学部が進めている重粒子線によるがん治療施設の整備について、平成27年度から開始した寄附を継続し支援を行う。

また、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、新たに産後ケア事業を行うことに加え、市立病院済生館において病児・病後児保育事業を新たに開始する。

そのほか、地域福祉相談支援体制構築モデル事業として、平成28年度から実施している、福祉まるごと相談窓口への地域福祉相談支援員の配置を引き続き行い、個別の支援制度では対応が困難な相談について、横断的・包括的な対応を図る。

加えて、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの充実を図り、高齢者自身が積極的に介護予防の取り組みを継続できるよう支援する。また、福祉協力員をはじめとする住民同士による高齢者見守りを中心とするネットワークづくりの活動に対し補助の拡充を図る。

さらに、健康の増進や維持に向けて、新野球場について平成29年秋の供用開始に向けて整備を進めるとともに、供用開始後は利便性の高い運用に努める。また、身近な運動施設として地域等が主体的に進めるグラウンドゴルフ場や運動広場の整備について支援を行う。

加えて、市民の歩く機会を確保するため、高齢者外出支援事業や

コミュニティバス東部循環線の運行開始など公共交通利用対策事業を推進し、外出しやすい環境整備に努めるとともに、「山形やまがた10kmウォーキング」をはじめとする各種イベントへの開催支援や蔵王トレッキング事業への補助などにより、歩くことの効用について普及と周知を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	胃がんリスク(ABC)検診事業(再掲)	10,469	胃部エックス線(バリウム)検査と併用して、胃がんになりやすいかどうかのリスク(危険度)を採血によって判定する検査を実施し、リスクに応じた医療機関への受診等を促すことで、胃がん発生の抑制を図る。
新規	唾液検査による歯周病検診事業(再掲)	855	特定健診(集団)で、40歳以上の希望者を対象に唾液検査による歯周病検診をモデル的に実施し、歯周病の予防と早期発見、意識啓発をすすめる。
新規	済生館病児保育事業(再掲)	18,707	市立病院済生館において、病児・病後児保育事業を新たに実施する。
新規	産後ケア事業(再掲)	8,271	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため産後ケア事業を行う。
新規	健康医療先進都市視察事業	2,050	健康医療先進都市の実現に向け、世界屈指の医療先進都市といわれるロチェスター市(アメリカ合衆国)を訪問し、様々な課題や施策を探る。
新規	スポーツ環境整備事業(再掲)	8,667	市民の誰もが幅広くスポーツに親しみ、健康な体づくりをより効果的に行えるよう、日常的に使用できるグラウンドゴルフ場や運動広場を整備する。
拡充	公共交通利用促進対策事業(再掲)	30,914	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化、環境負荷の低減のため、コミュニティバス西部循環線に加え、新たにコミュニティバス東部循環線の運行事業を開始するとともに、バスの利用促進のための諸事業を実施する。
拡充	介護予防・日常生活支援総合事業(介護保険事業会計)(再掲)	676,361	介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス等を充実させ、地域全体で支えあうための仕組みを推進し、さらに高齢者自身が積極的に介護予防の取り組みを継続していけるように支援する。
拡充	小地域福祉ネットワーク推進費補助事業(再掲)	16,795	福祉協力員をはじめとする小地域(町内会)での住民同士による高齢者見守りを中心とするネットワークづくりの活動に対し補助を強化する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	包括的支援事業 (介護保険事業会計) (再掲)	283,530	高齢者が介護保険制度によるサービスに加え、ボランティア、NPO等の多様な主体によるサービスを活用できるように、関係機関が連携して包括的・継続的に支援する。圏域内高齢者数を勘案し、済生会などでこ地域包括支援センターの専門職を1名増員する。
拡充	B型肝炎任意予防 接種事業	13,050	平成29年度に限り、定期予防接種対象(0歳児)外の乳幼児(1~3歳児)の任意予防接種に対して、接種費用の一部を助成する。
拡充	データヘルス計画 に基づく保健事業 (国民健康保険事業会計)	13,532	データヘルス計画に基づき特定健診の受診勧奨や保健指導等の保健事業を実施し、国民健康保険加入者の健康寿命の延伸を図る。平成29年度は、新たに第二期データヘルス計画(平成30~35年度)を策定する。
継続	新野球場整備事業 (再掲)	1,488,928	平成29年秋の供用開始に向けて整備を進めるとともに、利便性の高い運用に努める。
継続	高齢者外出支援事業 (再掲)	117,450	高齢者の閉じこもりを防止し、外出の機会の確保、拡大を支援する目的で、バス事業者が販売する「シルバー定期券」(3か月定期)の購入費を助成する。
継続	山形市民スポーツ フェスタ開催事業 (再掲)	4,800	山形市スポーツ振興計画に定めた「スポーツの秋~一人一スポーツ月間~」のシンボルイベントとして、総合スポーツセンターを会場にスポーツ体験プログラムやウォーキング教室等を実施する。
継続	山形・市民交流会 補助金	150	馬見ヶ崎川河川敷や鈴川公園等で実施される「山形やまがた10kmウォーキング」の主催者である山形・市民交流会に対し支援を行う。
継続	蔵王連峰夏山登山	15	蔵王を取り巻く3市3町(山形市、上山市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町)の登山者(各市町それぞれ15名程度)が、初夏の蔵王に集い、自然に親しむとともにその大切さを認識する。
継続	長谷堂ウィークデー ハイキング	64	1600年旧暦9月13日の最上軍と上杉軍が戦った慶長出羽合戦にちなみ、長谷堂城跡公園から畑谷城までの約15kmを合戦に関する史跡をめぐりながらハイキングを実施する事業に補助を行う。
継続	蔵王トレッキング	50	コマクサトレッキング、輪かんじきツアーやお釜鑑賞ツアーなど、山歩きを通じて蔵王の四季や自然を体感する事業に補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	がん検診推進事業 (再掲)	11,760	がんの早期発見・早期治療を図るため、検診を実施する。特に、子宮がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診については、一定年齢に達した方に対し無料クーポン券を配布し、受診率の向上を図る。
継続	次世代型医療用重粒子線照射装置 施設整備支援事業 (再掲)	100,000	山形大学医学部が研究開発を進めている重粒子線によるがん治療照射装置の整備に対して支援を行う。
継続	生活支援体制整備事業 (介護保険事業会計) (再掲)	66,810	市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスの創出や活動支援、担い手の育成、関係機関のネットワーク構築など、生活支援・地域支え合い体制の構築を図る。
継続	在宅医療・介護連携 推進事業 (介護保険事業会計)	10,000	山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住みなれた地域で暮らし続けられるよう居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。
継続	がん患者医療用ウィッグ購入助成 事業	1,920	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う外見の悩みに対して支援するため、医療用ウィッグ(本体)の購入費に対し助成する。
継続	骨髄移植ドナー支援 事業	840	日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に対し報償金を支給し、ドナー自身の負担軽減と、ドナー登録のしやすい環境整備を図る。
継続	定期予防接種の県外 接種費用助成事業 (再掲)	608	四種混合、麻しん、風しん等の予防接種を山形県外で受けた市民に対して補助(償還払い)する。
継続	山形市休日夜間 診療所等運営補助 事業	13,300	山形市医師会、歯科医師会が設置する、休日夜間診療所、休日歯科診療所の運営費等に対して補助を行う。

#### (イ) 仙山連携推進プロジェクトチーム

仙山圏が一体となって発展し、東北地方のけん引役を果たしていくことを目的に、平成28年11月に締結した仙台市との連携協定をより強固なものとするため、引き続き具体的な調整を進める。特に、仙山線の強化、高速化など、仙山圏における交通網整備のあり方とその効果について、将来的な整備を見据え検討する。加えて、鉄道、バス及び自動車などの利用実態について、仙台圏も含め基礎データを収集する山形広域都市圏パーソントリップ調査を新規に実施し、将来にわたる仙山連携のあり方検討に活用する。

また、仙山線を活用した「仙台まるごとパス」のエリア拡大の検討や、紅葉時期における山寺でのイベント開催などにより誘客推進を図る。そのほか、合同企業説明会の開催や新事業の創出などを目指すドローン活用検討事業、蔵王山を中心としたロングトレイルを活用したインバウンド事業など、各分野の事業を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	仙台まるごとパス指定エリア拡大事業	1,025	仙台市と連携して「仙台まるごとパス」のエリアを山形駅まで拡大について検討し、仙台圏からの山寺を含む山形市内の観光スポットへの訪問者数の増加を目指す。
新規	仙山線活用観光交流事業	1,008	仙台市と連携して紅葉時期の山寺駅等での歓迎イベントの開催と仙山線沿線の観光地等を紹介するマップを作成して誘客推進を図る。
新規	合同企業説明会の開催	1,084	仙台市と連携して合同企業説明会を開催し、市内事業所への求人紹介の機会及び就職者の増加を図る。
新規	ドローン活用検討事業	536	幅広い分野で産業化が期待されているドローンをカラスの追い払いに活用することについて、仙台市と連携し検討する。
新規	ロングトレイル設定による山岳観光発信事業	515	ロングトレイルを活用し、仙台市と連携のうえインバウンド事業を促進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	山形広域都市圏パーソントリップ調査実施事業(再掲)	56,983	山形市発展計画や都市計画マスタープランで目指す都市の実現に向け、自動車のほか、鉄道やバスなどの公共交通、自転車、徒歩といった各交通手段の利用実態など、仙台圏も含めた市民の日常の交通行動の把握、基礎データの整備を図る。
拡充	仙山ふれあいマーケット事業	2,200	現在実施している「山形ふれあいマーケット」の拡充と特産品等をテーマとした仙山交流イベントの新たな開催及び情報発信を行う。
継続	仙山連携推進事業	20	平成28年11月2日に締結した「仙台市と山形市の連携に関する協定」に基づき、仙台市と多様な分野で効果的に連携・協力することにより、両市の活力を高め、持続的な発展を図る。
継続	仙山圏交通網整備事業	3,281	「仙山圏交通網の整備推進に係る調査・検討業務委託」において取りまとめた平成28年度に作成した交通網整備(案)の各項目について、補足調査を行うとともに、学識経験者や有識者等との意見交換を行い、整備推進に向けた機運の醸成を図る。
継続	山形まるごと活用・体験推進事業	910	農産物の付加価値を高める多角的な事業等を推進し、「山形らしさ」のブランド化を図る。山形市グリーンツーリズム振興協議会を通じた農産物や農村資源を活かした誘客を促進する。

#### (ウ) 移住定住推進プロジェクトチーム

首都圏在住の地方への移住希望者に対し、山形で生活することの魅力を広くPRするとともに、試しに山形市での生活を体験するトライアルステイを新たに行う。加えて、多様化する移住ニーズにきめ細やかに対応するため、情報発信や相談業務等を平成29年度も引き続き実施する。さらに、新規就農者への家賃補助や市産材を活用した住宅新築に係る補助加算など、移住者への補助を行うことに加え、移住者が空き家バンク登録物件を購入や賃借した場合に、不動産仲介手数料への補助も開始する。

また、引き続き、創業セミナーや創業ゼミを山形と東京で開催し、山形市への移住と創業の促進に努める。



区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	住宅リフォーム総合支援事業 (再掲)	4,000	市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図るとともに、市民の住環境の向上を図るため、家屋の修繕等、住宅リフォームを行った場合に助成する。平成29年度より、移住・定住促進のため、移住世帯並びに空き家バンク登録物件利用世帯を優先し補助する。
新規	空き家等対策推進事業 (再掲)	1,050	空き家等対策を総合的かつ計画的に実施するために、空き家等対策計画を作成するとともに、空き家バンクの利用促進、老朽危険な空き家の除却に要する経費の助成など、空き家の利活用及び適正管理についての空き家等対策を実施する。 平成29年度から空き家バンクの利用促進を図るため、バンクに登録した空き家の所有者に対し、空き家の不要家財の処分、清掃等に要する費用を助成する。また、バンクに登録した物件を購入又は賃借する市外居住者に対し、宅建業者に支払う仲介手数料を助成する。
拡充	移住・定住促進事業 (再掲)	12,913	移住コーディネーターによる移住・定住の各種相談、情報発信を行う。また、山形リノベーションまちづくり推進協議会において、移住定住促進セミナーの開催や、トライアルステイ（移住体験）を実施し、移住・定住の促進を図る。
拡充	新規就農支援事業 (再掲)	480	就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後5年間給付金を交付する。市外からの移住就農を促進するため、平成29年度からは家賃の一部補助を行う。
拡充	市産材利用拡大促進事業 (再掲)	3,000	市産材の利用拡大を図ることにより、適切な森林整備や木材関連産業の活性化に寄与するため、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。平成29年度からは移住・子育て世帯等に対して加算補助を行う。
拡充	定住者向け奨学金返還支援事業 (再掲)	6,183	大学等を卒業後、山形市に居住・就職した学生を対象に、奨学金の返還を支援する制度を県等と連携し実施する。(2,229千円)
継続	創業支援事業 (再掲)	4,346	創業セミナーとゼミを開催し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	労働力確保推進事業 (再掲)	7,844	地元企業の情報を発信し、UIターンによる就職者の増加を図る。

(エ) 東京オリンピック等戦略推進プロジェクトチーム

平成28年6月に台湾、タイ王国及びサモア独立国のホストタウンに登録されたことを受け、東京オリンピック・パラリンピック終了後の継続的な効果も勘案の上、事前合宿の誘致活動や交流事業等を推進する。

加えて、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、山形市の魅力を広く発信し、観光誘客の促進と伝統工芸を含む物産の普及及び拡大、人的な交流拡大を図る。その一環として、DMO事業の取り組みの中で、台湾で観光や物産のPRキャンペーンを行なう。

また、山形市の特産品等を世界に発信するため、2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合の事業等も活用しながら、引き続き特産品等のPR活動等を推進する。

さらに、秋に開催する山形市民スポーツフェスタにおいて、オリンピック選手や出場経験者を招きスポーツ教室を開催するなど、市民の機運醸成を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進事業 (再掲)	9,506	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催へ向け、サモア独立国、台湾及びタイ王国とのホストタウン交流事業や、新虎マーケットへの出展など、物産PRを行い、スポーツ・文化・経済の振興、国際交流の活性化など、地域の魅力を発信し地方創生を実現する。
拡充	山形・上山・天童三市連携・DMO構築による観光客誘客事業 (再掲)	2,500	山形市、上山市及び天童市の観光関係者や多様な産業が連携し、地域の観光資源を活用して、旅行商品の企画・造成を行い、国内外からの旅行者の誘客を図るとともに、インバウンド事業の新たな取り組みを実施する。 平成29年度より、ホストタウンである台湾で開催される旅行博への出展や台湾統一百貨店観光物産PR事業を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形市民スポーツフェスタ開催事業(再掲)	1,600	山形市スポーツ振興計画に定めた「スポーツの秋～一人一スポーツ月間～」のシンボルイベントとして、総合スポーツセンターを会場にスポーツ体験プログラムやウォーキング教室等を実施する。 平成29年度は、オリンピックを講師としたスポーツ教室を開催するなど、オリンピックとの交流強化を図る。
継続	広域観光開拓事業(再掲)	83	多様化する旅行者のニーズに応えるため、広域連携による効果的な誘客活動を展開することで観光客の回遊や滞在時間の延長を図り、交流人口の拡大による地域活性化及び経済波及効果の増大を図る。 平成29年度より、ホストタウンであるタイ王国で開催される物産展でのプロモーションを実施する。

## イ その他政策課題への主な対応

平成31年4月からの中核市移行に向け、保健所設置及び動物愛護施設について実施設計等を行うほか、食肉衛生検査業務に対応するための職員を県に派遣し実地研修を行う。

加えて、景観計画の策定や屋外広告物条例の制定に向け、検討を開始する。

行財政改革の一環として、市営住宅を退去した家賃滞納者について、自主納付の勧奨業務を新たに債権回収会社に委託することにより未収金の回収を図る。また、土地や基金などの市有財産を有効に活用し、「住民福祉の増進」と「最小の経費で最大の効果」を目指す。

男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画に関する作品募集や講演会、さらに、女性のための健康相談や健康講座、また男性の育児参加等を促すためのイクメン・カジメン講座等を行うなど、引き続き男女共同参画を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	保健所設置事業 (中核市)	15,085	平成31年4月からの中核市移行に向け、市保健所（拠点となる施設）設置に向けた準備を行う。平成29年度は市保健所施設整備のための実施設計を行うとともに、保健所長の養成等の準備を行う。
新規	動物愛護施設整備事業 (中核市)	88,289	平成31年4月からの中核市移行に向け、動物愛護施設を整備する。平成29年度は施設整備のための用地を取得するとともに、実施設計を行う。
新規	食肉衛生検査事業 (中核市)	666	平成31年4月からの中核市移行に向け、食肉衛生検査業務に対応するために山形県内陸食肉衛生検査所での実地研修を行う。
新規	産業廃棄物関連事業 (中核市)	107	平成31年4月からの中核市移行に向け、産業廃棄物に関する業務に対応するため、山形県及び村山総合支庁での実地研修を行う。
新規	景観計画策定事業 (中核市) (再掲)	6,480	中核市への移行後は、景観法に基づき屋外広告物などについての規制や誘導が可能となることから、新たな景観計画の策定や屋外広告物条例の制定などに向けた検討を行う。
新規	市営住宅使用料滞納に係る債権回収業者活用事業 (行財政改革)	4,160	法務大臣が許可した民間の債権回収会社へ、市営住宅使用料の滞納額のうち、退去者の滞納分家賃についての債権回収を委託する。
拡充	ふるさと納税推進事業 (行財政改革) (再掲)	884,500	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的な特典の充実を図ることにより、目標とする12億円の寄附金額の確保に取り組む。山形市への応援として託された寄附金は、「健康医療先進都市」の実現や子育てや教育などの施策へ有効に活用する。(※10億円)
拡充	中核市推進事業 (中核市)	115,879	平成27年度に策定した基本方針に基づき、移譲事務の具体的引継作業、総務省ヒアリング、人員・組織体制の検討について、県と協議・調整を図りながら、中核市への移行準備を全庁的に取り組む。また、移譲事務に関連する部門への実地研修を行う。
継続	定住自立圏構想推進事業 (中核市)	156	定住自立圏形成協定に基づき、構成市町（上市市・天童市・山辺町・中山町）と連携を図りながら、人口定住のために必要な生活機能の確保に向け継続して検討を行う。
継続	第5次行財政改革プランの推進 (行財政改革)	482	多様化する行政ニーズに適切かつ迅速に対応するため、第5次行財政改革プランを推進し、より効果的で効率的な行政経営をめざす。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	市有財産の有効活用 (行財政改革)	12,895	市有財産のうち、用途を廃止した財産や、未利用の財産について、売却を進め、市の財源とする。 ※土地建物売払収入(歳入の増) 188,713千円
継続	仕事の検証システム 推進事業 (行財政改革)	333	山形市発展計画に掲げる重点施策について、外部検証、施策評価を実施する。
継続	男女共同参画の推進 に向けた事業 (男女共同参画)	14,891	性別に関わりなく、個人の個性と能力を十分発揮し、自由な意思で自らの生き方を選択できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画に関する作品募集や男女共同参画(ワーク・ライフ・バランス)講演会等を行う。
継続	女性の健康づくり 支援事業 (男女共同参画) (再掲)	70	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進ができるよう、健康相談及び健康講座を行う。
継続	社会全体で子育て する機運醸成事業 (男女共同参画) (再掲)	26	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、男性の育児参加等を促すため、イクメン・カジメン・イクジイ講座等の男性向け講座を行い、社会全体で子育てをする機運の醸成を図る。

## Ⅱ 集計表及び資料

# 1 会計別予算額

## (1) 総 額

会 計 名	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度決算額
一 般 会 計	86,339,789	90,709,413	90,522,414
特 別 会 計	49,031,857	49,358,510	53,425,882
1 国民健康保険事業会計	24,391,637	23,728,628	27,688,936
2 後期高齢者医療事業会計	2,870,584	2,923,029	2,902,880
3 介護保険事業会計	19,154,131	19,863,345	20,388,101
4 区画整理事業会計	1,511,974	1,490,967	1,466,991
5 財産区会計	6,606	22,372	6,078
6 駐車場事業会計	550,388	554,666	522,637
7 公設地方卸売市場事業会計	324,794	551,208	229,298
8 農業集落排水事業会計	221,743	224,295	220,961
企 業 会 計	37,075,781	39,254,110	39,506,082
1 水道事業会計	9,122,830	9,247,429	8,821,598
2 公共下水道事業会計	15,661,219	16,976,592	17,623,939
3 市立病院済生館事業会計	12,291,732	13,030,089	13,060,545
合 計	172,447,427	179,322,033	183,454,378

# (決算額) の状況

(単位 千円・%)

平成 28 年度 当初予算額 A	平成 29 年度 当初予算額 B	比較増減 B - A	対前年比 B/A	備 考
93,039,000	94,070,000	1,031,000	101.1	
53,261,013	53,586,207	325,194	100.6	
27,111,064	27,298,230	187,166	100.7	
3,081,920	3,096,467	14,547	100.5	
20,577,824	20,857,634	279,810	101.4	
1,402,248	1,285,663	△ 116,585	91.7	
5,279	5,963	684	113.0	
533,101	593,870	60,769	111.4	
325,496	227,903	△ 97,593	70.0	
224,081	220,477	△ 3,604	98.4	
40,630,194	40,919,029	288,835	100.7	
9,238,562	9,458,677	220,115	102.4	
17,378,660	17,546,510	167,850	101.0	
14,012,972	13,913,842	△ 99,130	99.3	
<b>186,930,207</b>	<b>188,575,236</b>	<b>1,645,029</b>	<b>100.9</b>	



## (2) 市民1人(1世帯)当りの額

年 度	区 分	金 額
平成25年度決算	一 般 会 計	86,339,789,321
	特 別 会 計	49,031,856,996
	企 業 会 計	37,075,780,494
	合 計	<b>172,447,426,811</b>
平成26年度決算	一 般 会 計	90,709,412,872
	特 別 会 計	49,358,509,629
	企 業 会 計	39,254,110,547
	合 計	<b>179,322,033,048</b>
平成27年度決算	一 般 会 計	90,522,413,998
	特 別 会 計	53,425,882,372
	企 業 会 計	39,506,081,742
	合 計	<b>183,454,378,112</b>
平成28年度当初	一 般 会 計	93,039,000,000
	特 別 会 計	53,261,013,000
	企 業 会 計	40,630,194,000
	合 計	<b>186,930,207,000</b>
平成29年度当初	一 般 会 計	94,070,000,000
	特 別 会 計	53,586,207,000
	企 業 会 計	40,919,029,000
	合 計	<b>188,575,236,000</b>

(単位 円)

1 世 帯 当 り	1 人 当 り	備 考
866,683	340,723	世帯数 99,621世帯
492,184	193,494	人 口 253,402人
372,168	146,312	
<b>1,731,035</b>	<b>680,529</b>	H26.4.1 推計人口
904,273	359,342	世帯数 100,312世帯
492,050	195,532	人 口 252,432人
391,320	155,504	
<b>1,787,643</b>	<b>710,378</b>	H27.4.1 推計人口
901,546	357,631	世帯数 100,408世帯
532,088	211,072	人 口 253,117人
393,455	156,078	
<b>1,827,089</b>	<b>724,781</b>	H28.4.1 推計人口
923,281	368,706	世帯数 100,770世帯
528,540	211,069	人 口 252,339人
403,197	161,015	
<b>1,855,018</b>	<b>740,790</b>	H28.1.1 推計人口
930,060	371,711	世帯数 101,144世帯
529,801	211,742	人 口 253,073人
404,562	161,689	
<b>1,864,423</b>	<b>745,142</b>	H29.1.1 推計人口

## 2 各会計歳入予算

会 計 名	予 算 額	自主財源	依				
			地 方 譲 与 税	利 子 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	株式等譲 渡所得割 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金
一 般 会 計	(100%) 94,070,000	(54.8%) 51,529,120	612,000	40,000	90,000	42,000	4,356,000
特 別 会 計	(100%) 53,586,207	(73.7%) 39,480,726	—	—	—	—	—
1 国民健康保険事業会計	27,298,230	21,090,579	—	—	—	—	—
2 後期高齢者医療事業会計	3,096,467	3,096,467	—	—	—	—	—
3 介護保険事業会計	20,857,634	12,983,604	—	—	—	—	—
4 区画整理事業会計	1,285,663	1,285,663	—	—	—	—	—
5 財産区会計	5,963	5,963	—	—	—	—	—
6 駐車場事業会計	593,870	570,070	—	—	—	—	—
7 公設地方卸売市場事業会計	227,903	227,903	—	—	—	—	—
8 農業集落排水事業会計	220,477	220,477	—	—	—	—	—
企 業 会 計	(100%) 40,919,029	(85.1%) 34,830,843	—	—	—	—	—
1 水道事業会計	9,458,677	8,290,551	—	—	—	—	—
2 公共下水道事業会計	17,546,510	12,837,110	—	—	—	—	—
3 市立病院済生館事業会計	13,913,842	13,703,182	—	—	—	—	—
合 計	(100%) 188,575,236	(66.7%) 125,840,689	612,000	40,000	90,000	42,000	4,356,000

# の財源別分類

(単位 千円、括弧内は構成比)

存		財			源				
ゴルフ場 利用税 交付金	自動車 取得税 金	地方特例 交付金	地方 交付税	交通安全 対策特別 交付金	国庫 支出金	県支出金	市債	計	
3,000	114,000	152,000	9,618,000	59,000	12,411,933	6,291,447	8,751,500	(45.2%) 42,540,880	
—	—	—	—	—	10,148,070	3,933,611	23,800	(26.3%) 14,105,481	
—	—	—	—	—	5,130,636	1,077,015	—	6,207,651	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	5,017,434	2,856,596	—	7,874,030	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	23,800	23,800	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	1,074,633	8,353	5,005,200	(14.9%) 6,088,186	
—	—	—	—	—	268,126	—	900,000	1,168,126	
—	—	—	—	—	794,200	—	3,915,200	4,709,400	
—	—	—	—	—	12,307	8,353	190,000	210,660	
3,000	114,000	152,000	9,618,000	59,000	23,634,636	10,233,411	13,780,500	(33.3%) 62,734,547	

### 3 一般会計歳入

#### (1) 歳入

科 目		平成29年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
1 市 税		35,846,507	38.11	100.4
	1 市 民 税	16,876,539		
	2 固 定 資 産 税	14,405,613		
	3 軽 自 動 車 税	561,823		
	4 市 た ば こ 税	1,459,745		
	5 入 湯 税	52,848		
	6 都 市 計 画 税	2,489,939		
2 地 方 譲 与 税		612,000	0.65	102.5
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	177,000		
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	435,000		
3 利 子 割 交 付 金		40,000	0.04	59.7
	1 利 子 割 交 付 金	40,000		
4 配 当 割 交 付 金		90,000	0.10	100.0
	1 配 当 割 交 付 金	90,000		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		42,000	0.05	100.0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000		
6 地 方 消 費 税 交 付 金		4,356,000	4.63	102.9
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	4,356,000		
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,000	0.00	100.0
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000		
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		114,000	0.12	114.0
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	114,000		
9 地 方 特 例 交 付 金		152,000	0.16	104.1
	1 地 方 特 例 交 付 金	152,000		
10 地 方 交 付 税		9,618,000	10.22	92.8
	1 地 方 交 付 税	9,618,000		
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		59,000	0.06	100.0
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,000		
12 分 担 金 及 び 負 担 金		1,222,240	1.30	99.7
	1 負 担 金	1,222,240		

# 歳出予算一覧表

(単位 千円・%)

平成28年度当初予算		比較増減 A - B	平成28年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
35,710,733	38.38	135,774	35,710,733
16,828,779		47,760	16,828,779
14,244,890		160,723	14,244,890
554,660		7,163	554,660
1,560,479		△ 100,734	1,560,479
50,878		1,970	50,878
2,471,047		18,892	2,471,047
597,000	0.64	15,000	597,000
181,000		△ 4,000	181,000
416,000		19,000	416,000
67,000	0.07	△ 27,000	67,000
67,000		△ 27,000	67,000
90,000	0.10	0	90,000
90,000		0	90,000
42,000	0.05	0	42,000
42,000		0	42,000
4,233,000	4.55	123,000	4,271,000
4,233,000		123,000	4,271,000
3,000	0.00	0	3,000
3,000		0	3,000
100,000	0.11	14,000	100,000
100,000		14,000	100,000
146,000	0.16	6,000	146,000
146,000		6,000	146,000
10,360,000	11.14	△ 742,000	9,533,885
10,360,000		△ 742,000	9,533,885
59,000	0.06	0	59,000
59,000		0	59,000
1,225,415	1.32	△ 3,175	1,225,415
1,225,415		△ 3,175	1,225,415

科 目		平成 29 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
13 使用料及び手数料		1,590,722	1.69	99.9
	1 使 用 料	961,142		
	2 手 数 料	629,580		
14 国 庫 支 出 金		12,411,933	13.19	102.0
	1 国 庫 負 担 金	9,461,824		
	2 国 庫 補 助 金	2,903,029		
	3 委 託 金	47,080		
15 県 支 出 金		6,291,447	6.69	100.2
	1 県 負 担 金	3,652,199		
	2 県 補 助 金	2,032,607		
	3 委 託 金	606,641		
16 財 産 収 入		281,351	0.30	29.8
	1 財 産 運 用 収 入	74,588		
	2 財 産 売 払 収 入	206,763		
17 寄 附 金		1,214,000	1.29	121.4
	1 寄 附 金	1,214,000		
18 繰 入 金		2,707,531	2.88	264.6
	1 特 別 会 計 繰 入 金	299,002		
	2 基 金 繰 入 金	2,408,529		
19 繰 越 金		600,000	0.64	100.0
	1 繰 越 金	600,000		
20 諸 収 入		8,066,769	8.58	108.2
	1 延滞金、加算金及び過料	40,000		
	2 市 預 金 利 子	1,828		
	3 貸付金元利収入	6,294,020		
	4 受託事業収入	189,953		
	5 雑 入	1,540,968		
21 市 債		8,751,500	9.30	93.7
	1 市 債	8,751,500		
合	計	94,070,000	100.00	101.1

(単位 千円・%)

平成 28 年度 当初 予算		比 較 増 減 A - B	平成 28 年 度 1 月 末 現 計 予 算 額
金 額 B	構 成 比		
1,592,587	1.71	△ 1,865	1,592,629
958,604		2,538	958,646
633,983		△ 4,403	633,983
12,171,771	13.08	240,162	13,350,216
9,232,246		229,578	9,504,444
2,888,916		14,113	3,795,163
50,609		△ 3,529	50,609
6,277,956	6.75	13,491	6,517,759
3,588,754		63,445	3,646,508
1,968,237		64,370	2,150,286
720,965		△ 114,324	720,965
945,464	1.02	△ 664,113	1,121,398
75,569		△ 981	75,569
869,895		△ 663,132	1,045,829
1,000,000	1.07	214,000	1,000,000
1,000,000		214,000	1,000,000
1,023,147	1.10	1,684,384	2,440,959
227,852		71,150	245,661
795,295		1,613,234	2,195,298
600,000	0.64	0	1,885,197
600,000		0	1,885,197
7,454,627	8.01	612,142	7,471,031
40,000		0	40,000
399		1,429	399
5,712,120		581,900	5,712,120
203,354		△ 13,401	203,354
1,498,754		42,214	1,515,158
9,340,300	10.04	△ 588,800	11,086,800
9,340,300		△ 588,800	11,086,800
93,039,000	100.00	1,031,000	98,311,022



## (2) 歳 出

科 目		平成 29 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
1 議 会 費		662,655	0.71	98.7
	1 議 会 費	662,655		
2 総 務 費		9,118,976	9.70	108.7
	1 総 務 管 理 費	5,571,977		
	2 徴 税 費	1,285,989		
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	391,426		
	4 選 挙 費	48,940		
	5 統 計 調 査 費	37,248		
	6 監 査 委 員 費	95,581		
	7 企 画 費	1,624,178		
	8 交 通 安 全 対 策 費	63,637		
3 民 生 費		33,601,094	35.72	101.4
	1 社 会 福 祉 費	14,209,154		
	2 児 童 福 祉 費	15,549,957		
	3 生 活 保 護 費	3,701,131		
	4 災 害 対 策 費	140,852		
4 衛 生 費		5,920,372	6.29	102.1
	1 保 健 衛 生 費	2,859,705		
	2 清 掃 費	2,816,131		
	3 環 境 保 全 費	212,744		
	4 上 水 道 費	31,792		
5 労 働 費		398,319	0.42	96.0
	1 労 働 福 祉 費	398,319		
6 農 林 水 産 業 費		1,902,430	2.02	97.6
	1 農 業 費	1,673,083		
	2 林 業 費	229,347		
7 商 工 費		8,303,513	8.83	110.3
	1 商 工 費	8,232,985		
	2 消 費 者 保 護 費	70,528		

(単位 千円・%)

平成 28 年度当初予算		比較増減 A - B	平成 28 年度 1 月末現計予算額
金額 B	構成比		
671,221	0.72	△ 8,566	670,645
671,221		△ 8,566	670,645
8,386,919	9.01	732,057	9,637,966
4,086,484		1,485,493	5,320,609
1,291,757		△ 5,768	1,268,451
436,242		△ 44,816	437,175
172,273		△ 123,333	177,187
43,267		△ 6,019	41,743
85,008		10,573	91,578
2,208,008		△ 583,830	2,238,966
63,880		△ 243	62,257
33,148,254		35.63	452,840
14,169,420	39,734		15,348,694
15,335,296	214,661		15,440,612
3,505,037	196,094		3,767,794
138,501	2,351		162,689
5,797,845	6.23	122,527	5,784,408
2,639,745		219,960	2,690,710
2,939,945		△ 123,814	2,869,273
199,568		13,176	205,838
18,587		13,205	18,587
414,770	0.45	△ 16,451	432,569
414,770		△ 16,451	432,569
1,950,002	2.10	△ 47,572	2,073,961
1,711,833		△ 38,750	1,833,936
238,169		△ 8,822	240,025
7,529,632	8.09	773,881	7,691,933
7,456,814		776,171	7,622,204
72,818		△ 2,290	69,729

科 目		平成29年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
8 土 木 費		12,792,878	13.60	106.0
	1 土 木 管 理 費	704,724		
	2 道 路 橋 り よ う 費	3,456,822		
	3 河 川 費	113,598		
	4 都 市 計 画 費	4,700,211		
	5 下 水 道 費	3,531,755		
	6 住 宅 費	285,768		
9 消 防 費		2,589,945	2.75	89.3
	1 消 防 費	2,589,945		
10 教 育 費		10,231,968	10.88	87.6
	1 教 育 総 務 費	999,302		
	2 小 学 校 費	1,295,142		
	3 中 学 校 費	568,666		
	4 高 等 学 校 費	701,410		
	5 幼 稚 園 費	309,942		
	6 社 会 教 育 費	1,022,515		
	7 保 健 体 育 費	5,334,991		
11 災 害 復 旧 費		20,336	0.02	199.0
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	16,008		
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,328		
12 公 債 費		8,477,514	9.01	100.5
	1 公 債 費	8,477,514		
13 予 備 費		50,000	0.05	100.0
	1 予 備 費	50,000		
合	計	94,070,000	100.00	101.1

(単位 千円・%)

平成 28 年度当初予算		比較増減 A - B	平成 28 年度 1 月末現計予算額
金額 B	構成比		
12,063,411	12.97	729,467	12,404,658
578,122		126,602	582,709
3,571,260		△ 114,438	3,725,453
124,651		△ 11,053	114,061
4,017,529		682,682	4,211,989
3,544,160		△ 12,405	3,544,160
227,689		58,079	226,286
2,900,127	3.12	△ 310,182	2,919,091
2,900,127		△ 310,182	2,919,091
11,677,436	12.55	△ 1,445,468	13,426,619
1,174,910		△ 175,608	1,220,673
1,349,740		△ 54,598	2,629,447
626,976		△ 58,310	1,027,546
679,525		21,885	675,875
369,927		△ 59,985	369,927
969,775		52,740	975,563
6,506,583		△ 1,171,592	6,527,588
10,219	0.01	10,117	10,219
5,891		10,117	5,891
4,328		0	4,328
8,439,164	9.07	38,350	8,439,164
8,439,164		38,350	8,439,164
50,000	0.05	0	100,000
50,000		0	100,000
<b>93,039,000</b>	<b>100.00</b>	<b>1,031,000</b>	<b>98,311,022</b>

## 4 一般会計歳入

### (1) 総 額

区 分	科 目	平成25年度決算		平成26年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	市 税	35,191,516	39.9	35,760,358	38.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,331,481	1.5	1,372,992	1.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,627,905	1.8	1,575,548	1.7
	財 産 収 入	260,691	0.3	148,828	0.2
	寄 附 金	177,582	0.2	40,049	0.0
	繰 入 金	1,100,285	1.3	833,148	0.9
	繰 越 金	1,733,065	2.0	1,894,932	2.1
	諸 収 入	5,769,410	6.5	5,641,983	6.1
	小 計	47,191,935	53.5	47,267,838	51.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	626,279	0.7	596,180	0.6
	利 子 割 交 付 金	77,626	0.1	70,482	0.1
	配 当 割 交 付 金	80,263	0.1	154,220	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	118,879	0.1	84,047	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,520,394	2.8	3,013,258	3.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,641	0.0	3,361	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	178,404	0.2	81,524	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	145,432	0.2	143,358	0.1
	地 方 交 付 税	11,263,834	12.8	11,280,695	12.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	58,693	0.1	52,848	0.1
	国 庫 支 出 金	10,494,030	11.9	12,234,061	13.3
	県 支 出 金	5,936,112	6.7	5,973,890	6.5
	市 債	9,539,200	10.8	11,147,100	12.1
	小 計	41,042,787	46.5	44,835,024	48.7
合 計	88,234,722	100.0	92,102,862	100.0	

# 予 算 財 源 内 訳

(単位 千円・%)

平成27年度決算		平成28年度(当初)		平成29年度(当初)		比 較 増 減 B - A
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	
35,804,529	38.7	35,710,733	38.4	35,846,507	38.1	135,774
1,293,958	1.4	1,225,415	1.3	1,222,240	1.3	△ 3,175
1,562,458	1.7	1,592,587	1.7	1,590,722	1.7	△ 1,865
201,245	0.2	945,464	1.0	281,351	0.3	△ 664,113
224,137	0.2	1,000,000	1.1	1,214,000	1.3	214,000
2,199,555	2.4	1,023,147	1.1	2,707,531	2.9	1,684,384
1,393,449	1.5	600,000	0.7	600,000	0.6	—
6,566,053	7.1	7,454,627	8.0	8,066,769	8.6	612,142
<b>49,245,384</b>	<b>53.2</b>	<b>49,551,973</b>	<b>53.3</b>	<b>51,529,120</b>	<b>54.8</b>	<b>1,977,147</b>
621,967	0.7	597,000	0.6	612,000	0.7	15,000
67,516	0.1	67,000	0.1	40,000	0.0	△ 27,000
121,849	0.1	90,000	0.1	90,000	0.1	—
99,313	0.1	42,000	0.0	42,000	0.0	—
4,852,495	5.2	4,233,000	4.6	4,356,000	4.6	123,000
2,713	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	—
110,308	0.1	100,000	0.1	114,000	0.1	14,000
146,564	0.2	146,000	0.2	152,000	0.2	6,000
10,659,896	11.5	10,360,000	11.1	9,618,000	10.2	△ 742,000
58,174	0.1	59,000	0.1	59,000	0.1	—
12,274,933	13.3	12,171,771	13.1	12,411,933	13.2	240,162
6,360,954	6.9	6,277,956	6.7	6,291,447	6.7	13,491
7,904,500	8.5	9,340,300	10.0	8,751,500	9.3	△ 588,800
<b>43,281,182</b>	<b>46.8</b>	<b>43,487,027</b>	<b>46.7</b>	<b>42,540,880</b>	<b>45.2</b>	<b>△ 946,147</b>
<b>92,526,566</b>	<b>100.0</b>	<b>93,039,000</b>	<b>100.0</b>	<b>94,070,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,031,000</b>

## (2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		平成25年度決算		平成26年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
自 主 財 源	市 税	353,254	138,876	356,491	141,663
	市 民 税	162,355	63,828	166,994	66,360
	固 定 資 産 税	143,901	56,572	143,418	56,992
	そ の 他	46,998	18,476	46,079	18,311
	分 担 金 及 び 負 担 金	13,365	5,255	13,687	5,439
	使 用 料 及 び 手 数 料	16,341	6,424	15,707	6,241
	財 産 収 入	2,617	1,029	1,484	590
	寄 附 金	1,782	701	399	159
	繰 入 金	11,045	4,342	8,306	3,300
	繰 越 金	17,397	6,839	18,890	7,507
	諸 収 入	57,914	22,768	56,244	22,351
	小 計	473,715	186,234	471,208	187,250
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	6,287	2,471	5,943	2,362
	利 子 割 交 付 金	779	306	703	279
	配 当 割 交 付 金	806	317	1,537	611
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,193	469	838	333
	地 方 消 費 税 交 付 金	25,300	9,946	30,039	11,937
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36	14	34	13
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,791	704	813	323
	地 方 特 例 交 付 金	1,460	574	1,429	568
	地 方 交 付 税	113,067	44,450	112,456	44,688
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	589	232	527	209
	国 庫 支 出 金	105,339	41,413	121,960	48,465
	県 支 出 金	59,587	23,426	59,553	23,665
	市 債	95,755	37,645	111,124	44,159
	小 計	411,989	161,967	446,956	177,612
合 計		885,704	348,201	918,164	364,862

(単位 円)

平成 27 年度 決算		平成 28 年度 (当初)		平成 29 年度 (当初)	
1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り
356,591	141,454	354,379	141,519	354,411	141,645
169,211	67,123	167,002	66,691	166,857	66,686
141,839	56,266	141,361	56,452	142,427	56,923
45,541	18,065	46,016	18,376	45,127	18,036
12,887	5,112	12,161	4,856	12,084	4,829
15,561	6,173	15,804	6,311	15,727	6,286
2,004	795	9,382	3,747	2,782	1,112
2,232	886	9,924	3,963	12,003	4,797
21,906	8,690	10,153	4,054	26,769	10,699
13,878	5,505	5,954	2,378	5,932	2,371
65,394	25,941	73,977	29,542	79,755	31,875
<b>490,453</b>	<b>194,556</b>	<b>491,734</b>	<b>196,370</b>	<b>509,463</b>	<b>203,614</b>
6,194	2,457	5,924	2,366	6,051	2,418
672	267	665	265	396	158
1,213	481	893	357	890	356
989	392	417	166	415	166
48,328	19,171	42,007	16,775	43,067	17,212
27	11	30	12	30	12
1,099	436	992	396	1,127	450
1,460	579	1,449	579	1,503	601
106,166	42,115	102,808	41,056	95,092	38,005
579	230	585	234	583	233
122,251	48,495	120,788	48,236	122,715	49,045
63,351	25,130	62,300	24,879	62,203	24,860
78,724	31,229	92,689	37,015	86,525	34,581
<b>431,053</b>	<b>170,993</b>	<b>431,547</b>	<b>172,336</b>	<b>420,597</b>	<b>168,097</b>
<b>921,506</b>	<b>365,549</b>	<b>923,281</b>	<b>368,706</b>	<b>930,060</b>	<b>371,711</b>



## 5 一般会計歳出

### (1) 総 額

区 分		平成25年度決算		平成26年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	人 件 費	13,825,111	16.0	13,784,134	15.2
	物 件 費	11,106,140	12.9	11,351,128	12.5
	維 持 補 修 費	1,380,902	1.6	1,364,644	1.5
	扶 助 費	15,944,342	18.5	17,614,080	19.4
	補 助 費 等	9,971,703	11.5	10,149,859	11.2
	小 計	52,228,198	60.5	54,263,845	59.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	11,722,544	13.5	12,097,993	13.3
	(1) 補 助 事 業 費	3,893,838	4.5	4,559,634	5.0
	(2) 単 独 事 業 費	7,593,616	8.8	7,404,394	8.2
	(3) 県 営 事 業 負 担 金 等	235,090	0.2	133,965	0.1
	災 害 復 旧 事 業 費	72,896	0.1	52,228	0.1
	(1) 補 助 事 業 費	50,190	0.1	39,833	0.1
	(2) 単 独 事 業 費	22,706	0.0	12,395	0.0
	小 計	11,795,440	13.6	12,150,221	13.4
公 債 費 ( 事 務 費 を 除 く )	8,958,332	10.4	9,090,967	10.0	
そ の 他	積 立 金	407,996	0.5	940,794	1.1
	投 資 及 び 出 資 金	18,936	0.0	18,936	0.0
	貸 付 金	4,292,910	5.0	5,512,880	6.1
	繰 出 金	8,637,977	10.0	8,731,770	9.6
	小 計	13,357,819	15.5	15,204,380	16.8
予 備 費	—	—	—	—	
合 計	86,339,789	100.0	90,709,413	100.0	

# 予 算 経 費 内 訳

(単位 千円・%)

平成27年度決算		平成28年度 (当初)		平成29年度 (当初)		比 較	
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 B-A	対前年比 B/A
13,702,012	15.1	13,545,464	14.6	13,489,501	14.3	△ 55,963	99.6
12,497,933	13.8	13,646,386	14.7	13,892,992	14.8	246,606	101.8
947,373	1.1	853,434	0.9	839,790	0.9	△ 13,644	98.4
18,966,352	21.0	17,680,134	19.0	19,693,767	20.9	2,013,633	111.4
10,961,386	12.1	12,210,190	13.1	10,247,094	10.9	△ 1,963,096	83.9
<b>57,075,056</b>	<b>63.1</b>	<b>57,935,608</b>	<b>62.3</b>	<b>58,163,144</b>	<b>61.8</b>	<b>227,536</b>	<b>100.4</b>
9,814,875	10.8	10,530,277	11.3	10,585,254	11.3	54,977	100.5
3,556,300	3.9	3,923,525	4.2	4,451,424	4.8	527,899	113.5
6,140,562	6.8	6,603,359	7.1	6,129,931	6.5	△ 473,428	92.8
118,013	0.1	3,393	0.0	3,899	0.0	506	114.9
6,217	0.0	10,219	0.0	20,336	0.0	10,117	199.0
—	—	—	—	—	—	—	—
6,217	0.0	10,219	0.0	20,336	0.0	10,117	199.0
<b>9,821,092</b>	<b>10.8</b>	<b>10,540,496</b>	<b>11.3</b>	<b>10,605,590</b>	<b>11.3</b>	<b>65,094</b>	<b>100.6</b>
<b>8,628,371</b>	<b>9.5</b>	<b>8,438,904</b>	<b>9.1</b>	<b>8,477,254</b>	<b>9.0</b>	<b>38,350</b>	<b>100.5</b>
1,137,129	1.3	492,556	0.5	1,272,930	1.3	780,374	258.4
18,936	0.0	21,165	0.0	25,119	0.0	3,954	118.7
4,644,470	5.1	6,362,120	6.9	6,294,020	6.7	△ 68,100	98.9
9,197,360	10.2	9,198,151	9.9	9,181,943	9.8	△ 16,208	99.8
<b>14,997,895</b>	<b>16.6</b>	<b>16,073,992</b>	<b>17.3</b>	<b>16,774,012</b>	<b>17.8</b>	<b>700,020</b>	<b>104.4</b>
—	—	50,000	0.0	50,000	0.1	0	100.0
<b>90,522,414</b>	<b>100.0</b>	<b>93,039,000</b>	<b>100.0</b>	<b>94,070,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,031,000</b>	<b>101.1</b>

## (2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		平成 25 年度 決 算		平成 26 年度 決 算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
消 費 的 経 費	人 件 費	138,777	54,558	137,413	54,605
	物 件 費	111,484	43,828	113,158	44,967
	維 持 補 修 費	13,862	5,450	13,604	5,406
	扶 助 費	160,050	62,921	175,593	69,778
	補 助 費 等	100,096	39,351	101,183	40,208
	小 計	524,269	206,108	540,951	214,964
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	117,671	46,261	120,603	47,926
	災 害 復 旧 事 業 費	732	288	521	207
	小 計	118,403	46,549	121,124	48,133
公 債 費（事務費を除く）		89,924	35,352	90,627	36,013
そ の 他	積 立 金	4,096	1,610	9,379	3,727
	投 資 及 び 出 資 金	190	75	189	75
	貸 付 金	43,093	16,941	54,957	21,839
	繰 出 金	86,708	34,088	87,046	34,591
	小 計	134,087	52,714	151,571	60,232
予 備 費		—	—	—	—
合 計		866,683	340,723	904,273	359,342
世 帯 ・ 人 口		99,621	253,402	100,312	252,432

(単位 円)

平成 27 年度 決算		平成 28 年度 (当初)		平成 29 年度 (当初)	
1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り
136,463	54,133	134,420	53,680	133,369	53,303
124,472	49,376	135,421	54,079	137,359	54,897
9,435	3,743	8,469	3,382	8,303	3,318
188,893	74,931	175,450	70,065	194,710	77,819
109,168	43,306	121,169	48,388	101,312	40,491
<b>568,431</b>	<b>225,489</b>	<b>574,929</b>	<b>229,594</b>	<b>575,053</b>	<b>229,828</b>
97,750	38,776	104,498	41,731	104,655	41,827
62	25	102	40	201	80
<b>97,812</b>	<b>38,801</b>	<b>104,600</b>	<b>41,771</b>	<b>104,856</b>	<b>41,907</b>
<b>85,933</b>	<b>34,088</b>	<b>83,744</b>	<b>33,443</b>	<b>83,814</b>	<b>33,497</b>
11,325	4,493	4,888	1,952	12,585	5,030
189	75	210	84	249	99
46,256	18,349	63,135	25,213	62,228	24,870
91,600	36,336	91,279	36,451	90,781	36,282
<b>149,370</b>	<b>59,253</b>	<b>159,512</b>	<b>63,700</b>	<b>165,843</b>	<b>66,281</b>
—	—	496	198	494	198
<b>901,546</b>	<b>357,631</b>	<b>923,281</b>	<b>368,706</b>	<b>930,060</b>	<b>371,711</b>
100,408	253,117	100,770	252,339	101,144	253,073

## 6 一 般 会 計 財

区 分		平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
歳入歳出決算(予算)額	歳 入 総 額 A	88,234,722	92,102,861	92,526,566
	歳 出 総 額 B	86,339,789	90,709,413	90,522,414
	歳入歳出差引額 $A - B = C$	1,894,933	1,393,448	2,004,152
	翌年度へ繰越すべき財源 D	170,540	168,042	118,955
	実 質 収 支 $C - D = E$	1,724,393	1,225,406	1,885,197
	単 年 度 収 支 F	198,622	△ 498,987	659,791
	積 立 金 G	193,198	427,510	73,947
	繰 上 償 還 金 H	—	—	—
	積立金取り崩し額 I	451,276	589,937	936,945
	実質単年度収支 $F + G + H - I = J$	△ 59,456	△ 661,414	△ 203,207
※財政指数	基 準 財 政 需 要 額 A	38,199,083	38,535,406	39,293,183
	基 準 財 政 収 入 額 B	27,785,849	28,145,370	29,512,186
	財 政 力 指 数 ( 単 年 度 ) $B / A$	0.73	0.73	0.75
※標 準 財 政 規 模		51,354,695	51,360,729	51,683,890
地 方 債 現 在 高		91,069,087	94,270,918	94,587,629
積 立 金 現 在 高		2,401,607	2,239,180	1,376,182
※経 常 収 支 比 率		%	%	%
		87.6	87.8	87.8
※実 質 公 債 費 比 率		%	%	%
		9.3	8.9	8.6
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">                     〔 地方公共団体財政健全化法施行令に基づく健全化判断及び地方債の協議制度において、許可団体への移行の判定に係る指数として定められたものであり、過去3年度間の平均をいう。〕                 </div>				

※印は普通会計ベースでの指数である。また、積立金は財政調整基金を指す。

# 政 指 数 等 調 べ

(単位 千円)

平成 28 年 度 当 初 予 算	平成 29 年 度 当 初 予 算	説 明
93,039,000	94,070,000	
93,039,000	94,070,000	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
274,535	1,105,235	
—	—	
250,600	212,245	
23,935	892,990	
38,596,373	37,874,690	需要額は当該団体の妥当な水準で行政を執行する場合に要する財政需要を示し、収入額は通常標準的に徴収しうると考えられる税収入等のうち基準財政需要額に対応される部分とされており、この指数が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるとされている。
28,796,373	29,116,690	
0.75	0.77	
51,690,897	51,738,886	(基準財政収入額 - A) × 100 / 75 + A + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額 A = 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 地方特例交付金
97,855,477	99,829,588	
1,400,117	1,738,620	
% 86.8	% 87.8	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$ この比率は経常一般財源の額のうち経常経費に充てられる割合、即ち経常勘定の余剰を示すことになり、通常財政構造の良否を判断する指標となっている。
% 9.3	% 9.4	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} = \text{実質公債費比率}$ A = 地方債の元利償還金 (繰上償還を除く) B = 地方債の元利償還金に準ずるもの C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D = 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金として基準財政需要額に算入された額 E = 標準財政規模 (標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額) 協議団体 18%未満 許可団体 18%以上 早期健全化基準 25%以上 財政再生基準 35%以上

## 7 主 な 事

### (1) 一般会計

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
2 総務費	行革推進課	第5次行財政改革プランの推進	482	—
	中核市推進課	中核市推進事業	1,509	—
	広報課	公衆街路灯助成事業	67,348	—
		コミュニティ支援事業	14,632	—
		いきいき地域づくり支援事業	7,282	—
		町内会等除排雪対策事業	2,412	1,200
		東沢コミュニティセンター建設事業	62,070	45,100
		樫沢コミュニティセンター建設事業	343,110	265,000
		管財課	市有財産の有効活用	12,895
	企画調整課	健康医療先進都市視察事業	2,050	—
		仙山連携推進事業	20	—
		仙山圏交通網整備事業	3,281	—
		仕事の検証システム推進事業	333	—
		道の駅整備事業	509	—
		公共交通利用促進対策事業	30,914	9,473
		コミュニティバス等運行事業	12,764	256
		明治地区自主運行バス支援事業	4,500	2,201
		公共交通広域ネットワーク構築事業	81	—
		やまがた de 愛支援事業	1,200	1,200
		市民活動活性化事業	16,475	14,900
		定住自立圏構想推進事業	156	—
		移住・定住促進事業	12,913	6,456
		東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進事業	9,506	—
文化振興課	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業	100,000	—	
	文化創造都市推進事業	10,500	5,000	
	第一小学校旧校舎リノベーション事業	78	—	
男女共同参画課	男女共同参画の推進に向けた事業	14,891	120	
	社会全体で子育てする機運醸成事業	26	—	
	女性の健康づくり支援事業	70	—	

# 業 調 べ

(単位 千円)

備	考
行財政改革への取り組みによる効果的で効率的な行政経営の推進	
中核市移行に向けて県からの移譲事務の具体的引継作業、人員・組織体制の検討ほか	
電気料補助、LED照明設置費補助、管球等維持管理費補助ほか 地域集会所等建設費補助ほか 事業費補助 町内会等の除排雪作業に対する報償金の支給、除排雪機械購入費補助 解体工事、外構工事ほか 改築工事、地下水熱利用空調等設備工事、外構実施設計委託、備品購入費ほか	
市有財産のうち、用途を廃止した財産や未利用財産等の売却	
健康医療先進都市視察 連携協定に基づく事業の検証 仙山圏交通網推進調査・検討委託ほか 施策評価、外部評価の実施 道の駅整備の調査検討、先進地視察 コミュニティバス東部循環線運行負担金、コミュニティバス西部循環線運行負担金ほか コミュニティバス高瀬線運行負担金、地域交流バス南部線運行負担金ほか 明治大郷地区自主運行交通支援事業費補助金 山形定住自立圏形成協定に基づき、山辺町・中山町と山形市間の公共交通ネットワークの整備検討 市民活動支援補助金 市民活動支援補助金ほか 定住自立圏協定に係る新たな連携事業の調査検討 移住コーディネーター設置業務委託、山形リノベーションまちづくり協議会負担金、移住促進PR事業ほか ホストタウン交流事業、物産PR事業ほか	
開催費補助 ユネスコ創造都市ネットワーク加盟認定に向けた事業 第一小学校旧校舎リノベーションに係る調査検討、先進地視察	
男女共同参画プラン推進事業、男女共同参画センター運営管理ほか イクボス宣言事業、イクメン・カジメン・イクジイ講座 女性の健康相談及び健康講座	



款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
3 民生費	生活福祉課	小地域福祉ネットワーク推進費補助事業	16,975	16,975
		地域福祉相談支援体制構築モデル事業	13,754	10,314
	障がい福祉課	自立支援給付費	3,086,372	2,303,649
		地域生活支援事業	162,145	87,626
		相談支援事業	58,512	43,884
		所得保障事業	119,701	86,781
		障がいを理由とする差別解消推進事業	2,957	741
	長寿支援課	高齢者の生きがいづくり支援事業	20,300	3,266
		高齢者外出支援事業	117,450	—
		在宅介護支援住宅改修補助事業	6,890	—
		高齢者福祉施設整備事業	193,864	179,838
	介護保険課	利用者負担対策事業	9,877	7,406
	こども保育課	子育て支援ネットワーク事業 (子育て支援センター運営支援)	172,867	116,944
		子育て支援施設(あ〜べ)運営補助事業	37,461	11,970
		済生館病児保育事業	18,707	12,470
		住民全体で実施する子育て支援事業 (子育てサロン)	2,070	—
		先輩ママの家庭訪問支援事業	6,000	3,000
		第3子等保育料無料化事業	86,123	△ 151,420
		一時預かり等事業	248,245	126,045
		認可外保育施設入所者多子負担軽減 補助事業	43,935	9,468
		発達相談支援事業	8,826	2,974
		市立保育所整備事業	32,000	25,600
		民間立保育所等施設整備補助事業 (認可保育所、認定こども園)	232,952	225,612
家庭的保育事業 (保育ママ)		209,737	149,693	
市南部への児童遊戯施設整備事業	25,258	—		
こども福祉課	こども医療給付事業	1,154,577	422,438	
	放課後児童健全育成事業 (委託料)	593,714	392,660	
	放課後児童健全育成事業 (保育料軽減)	33,112	16,106	

(単位 千円)

備	考
福祉協力員活動への支援 各制度にまたがる課題を横断的・包括的に把握・整理し適切な支援を受けられる体制の構築	
障がい福祉サービス給付費、補装具給付費、更生医療・育成医療給付費等の支給 成年後見制度利用支援事業（成年後見センター）委託、地域活動支援センター事業委託、意思疎通支援事業委託、日常生活用具給付ほか 障がい者及びその家族並びに介護を行う事業者等からの相談に対する支援 重度の障がい(児)者への福祉手当等の支給（特別障がい者275人、障がい児152人、障がい者4人、重度心身障がい(児)者26人、介護者激励金53人） 障がいを理由とする差別解消の実現のための啓発活動や相談体制の整備	
シルバー人材センターの運営支援、老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動支援 70歳以上の高齢者の閉じこもり防止を目的としバス事業者が販売する「シルバー定期券」の購入費の助成 段差解消などの住宅バリアフリー工事に対する補助 高齢者福祉施設（小規模特別養護老人ホーム（小規模多機能型居宅介護施設を併設））の整備に対する補助	
ホームヘルプサービス利用負担軽減、社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減制度事業費等補助	
子育て支援センターにおける、育児不安についての相談指導・子育てサークル等の育成・支援ほか 「街なかコミュニティ機能型交流拠点施設」の1階に移転する子育て支援施設の運営費及び家賃補助 市立病院済生館における病児・病後児保育事業の実施 子育ておしゃべりサロンへの事業費補助 妊産婦に対する相談支援 市立・民間立保育所、認定こども園等利用者分 一時預かり等の実施、延長保育等への支援 認可外保育施設へ入所している多子世帯への保育料軽減補助 臨床心理士、社会福祉士等による認可保育所への巡回相談業務委託ほか （仮称）東部拠点保育所整備にかかる実施設計、地盤調査等 認可保育所、認定こども園に対する施設整備事業費補助 家庭的保育者への給付費 用地測量、地盤調査、PFI導入可能性調査	
義務教育終了までのこども医療費の無料化 放課後児童クラブ（70クラブ）の運営委託、放課後児童支援員の処遇改善への支援 クラブ保育料軽減に対する補助	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源	
		放課後児童健全育成事業 (みはらしの丘児童クラブ整備)	4,395	3,500	
		放課後児童健全育成事業 (施設整備)	61,355	43,222	
	防災対策課	自主防災組織育成事業	12,476	200	
		備蓄品整備事業	4,766	—	
防災ラジオ配備事業		17,127	8,256		
4 衛生費	健康課	山形市休日夜間診療所等運営補助事業	13,300	—	
		がん検診推進事業	11,760	671	
		唾液検査による歯周病検診事業	855	—	
		胃がんリスク(ABC)検診事業	10,469	—	
		がん患者医療用ウィッグ購入助成事業	1,920	960	
		次世代型医療用重粒子線照射装置施設 整備支援事業	100,000	—	
		骨髄移植ドナー支援事業	840	420	
		保健所設置事業	15,085	11,600	
		動物愛護施設整備事業	88,289	60,900	
		食肉衛生検査事業	666	—	
		妊婦健康診査事業	193,126	—	
		母子保健相談支援事業	8,811	5,874	
		ようこそ赤ちゃん応援メッセージ 贈呈事業	6,400	3,200	
		育児支援家庭訪問事業	17,590	9,982	
		産後ケア事業	8,271	4,119	
		特定不妊治療費助成事業	22,000	—	
		B型肝炎任意予防接種事業	13,050	—	
		定期予防接種の県外接種費用助成事業	608	—	
		ごみ減量推進課	産業廃棄物関連事業	107	—
			一般廃棄物処理基本計画策定事業	4,500	—
	集団資源回収推進事業		66,103	66,103	
	生ごみ処理機等購入支援事業		2,412	300	
	古紙回収支援事業		63,916	25,651	

(単位 千円)

備	考
みはらしの丘小学校増築に伴うクラブ整備 施設整備に対する補助（創設3クラブ、分割1クラブ、改修1クラブ）、千歳小学校改築に伴うクラブ整備	
自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的とした町内会等に対する啓発の強化及び設立の際の防災資器材等の購入に対する補助及び防災訓練実施に対する報償金の支給 避難所における公助による備蓄の推進 災害時に避難が必要となる地域の住民への防災ラジオの配布、屋外拡声装置の配備	
山形市医師会、歯科医師会が設置する、休日夜間診療所、休日歯科診療所の運営費等に対する補助 子宮がん・乳がん・前立腺がん検診（無料クーポン券） 唾液検査による歯周病検診 胃がんリスク（ABC）検診 医療用ウィッグ（本体）の購入費に対する助成 重粒子線によるがん治療照射装置の整備に対する支援 骨髄移植ドナー支援報償金の支給 市保健所整備（拠点となる施設の実施設計）、保健所長の養成ほか 用地取得、実施設計 実地研修 妊婦の健康診査（14回）に対する助成 母子保健相談支援事業（母子保健コーディネーター） 赤ちゃんギフト、応援メッセージカードの贈呈 生後4ヶ月までの赤ちゃん訪問、養育支援が必要な家庭への保健師派遣事業、未熟児訪問 ショートステイ、デイケア、乳房ケア、ヘルパー等派遣 特定不妊治療費に対する助成 定期予防接種対象（0歳児）外の乳幼児（1～3歳児）の任意予防接種にかかる接種費用に対する助成 四種混合、麻しん、風しん等定期予防接種の山形県外接種者への補助	
実地研修 一般廃棄物処理基本計画策定業務委託 集団資源回収推進費、ごみ減量運動推進費ほか 生ごみ処理機等購入費補助、乾燥生ごみと野菜の交換事業、可燃ごみ組成分析委託ほか 雑がみ回収広報袋、ごみ収集委託(古紙)ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業	1,600	1,600
		エネルギー回収施設整備事業	105,386	5,874
		ごみ集積所設置補助事業	2,500	2,500
		上野最終処分場長期運用整備事業	69,442	52,000
	環 境 課	樹 木 保 存 事 業	1,000	—
		猛禽類によるカラスの追い払い事業	644	—
		有 害 鳥 獣 対 策 事 業	1,270	151
		太陽光発電装置設置補助事業	26,500	8,530
5 労 働 費	雇 用 創 出 課	安 定 雇 用 促 進 事 業	1,480	—
		生涯現役促進地域連携事業	4,000	4,000
		定住者向け奨学金返還支援事業	6,183	—
		テルサ入居団体駐車料金支援事業	25,550	—
		労働力確保推進事業	7,844	—
		合同企業説明会の開催	1,084	—
6 農林水産業費	農 政 課	新 規 就 農 支 援 事 業	59,542	57,750
		認定農業者経営改善計画支援事業	45,500	—
		担い手育成支援事業	3,491	1,015
		マーケットに対応するための農業戦略の推進	2,127	—
		水田農業構造改革対策事業	191,150	15,517
		有害鳥獣等食害対策事業	28,733	12,487
		園芸作物生産基盤整備事業	67,027	62,208
		中山間地域農業活性化推進事業	780	—
		環境保全型農業生産基盤整備事業	256	—
		地産地消推進事業	3,691	443
		山形まるごと活用・体験推進事業	6,364	—
		6次産業化促進支援事業	985	—
		畜産物生産振興対策事業	8,254	—

(単位 千円)

備	考
ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助 エネルギー回収施設整備事業費負担金（立谷川・川口の整備分は、広域環境事務組合で2月補正に前倒し） ごみ集積所設置等補助 埋立地表面雨水対策工事ほか	
樹木保存事業費補助、保存樹標識交換業務委託 猛禽類によるカラスの追い払い業務委託 山形市有害鳥獣対策協議会負担金 住宅・事業所への太陽光発電装置設置補助	
安定雇用促進スキルアップ給付金、専門人材就職支援給付金 生涯現役促進地域連携事業費貸付金 山形県奨学金返還支援基金出捐金 山形テルサ入居団体の東口駐車場利用料金補助 人材定着支援セミナー委託、就職支援業務委託、求人情報サイト保守業務委託ほか 就職支援業務委託ほか	
青年就農給付、新規就農支援事業費補助ほか 認定農業者経営改善計画支援事業補助 人・農地問題解決加速化支援事業、農業体験学習活動推進事業ほか 農業産出額等調査研究業務委託、モデル地区調査研究業務委託ほか 地域とも補償支援事業費補助、そば・大豆等品質向上推進事業費補助ほか 山形市有害鳥獣対策協議会負担金、南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会負担金ほか おうとう受粉蜂導入拡大事業費補助、おうとう施設修繕支援事業費補助、産地パワーアップ事業費補助ほか 紅花展示圃設置委託、耕作放棄地解消支援事業費補助 環境保全型農業確立支援事業費補助、農業用使用済プラスチック等回収支援事業費補助ほか 食育フェア開催事業、第2次食育・地産地消推進計画策定事業、良質米学校給食供給対策事業ほか 山形市特産農産物消費宣伝イベント事業、農産物等販路拡大事業、「山形市地産地消の店」関連事業ほか 6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業費補助ほか 肉・乳用牛生産振興対策事業費補助、優良家畜生産推進事業費補助ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
	農村整備課	中山間地域農業活性化推進事業	27,283	18,290
		環境保全型農業生産基盤整備事業	54	40
		団体営土地改良事業	12,412	—
		五 堰 整 備 事 業	6,855	—
		水田畑地化基盤強化対策事業	1,872	—
		多面的機能支払交付金事業	198,224	148,780
	森林整備課	林 道 整 備 事 業	45,354	42,584
		林道橋りょう維持補修事業	10,880	4,815
		木質バイオマス支援事業	2,000	—
		市産材利用拡大促進事業	13,528	—
		民有林間伐等促進事業	7,968	3,684
		市有林造成・管理事業	12,686	8,998
	7 商 工 費	雇用創出課	創 業 支 援 事 業	4,397
企業誘致・立地促進事業			3,130,262	3,122,180
企業立地促進事業助成金交付事業			132,975	—
チャレンジ企業応援事業			6,011	—
ビジネスマッチングサポート事業			11,927	500
ドローン活用検討事業			536	—
山形ブランド推進課		経 営 ア ド バ イ ス 事 業	1,530	—
		中小企業金融対策事業	3,066,113	2,936,000
		商店街近代化推進事業	21,000	—
		中心市街地活性化基本計画推進事業	12,093	—
		中心商店街活性化促進事業	8,419	250
		中心市街地循環バス運行支援事業	650	—
		中心市街地新規出店者サポート事業	4,000	—
		山形市中心市街地活性化戦略推進事業	14,708	—
		山形まなび館運営事業	28,676	660
山形まるごと推進事業	8,556	—		

(単位 千円)

備	考
中山間地域等直接支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金 団体営土地改良事業費補助ほか 五堰水路改修工事、土砂上げほか 村木沢5地区～給水渠、補助孔工 多面的機能支払交付金	
林業専用道開設工事ほか 実施設計委託1橋、修繕工事1橋 薪ストーブ等設置補助 市産材利用拡大促進事業費補助ほか 民有林間伐等促進事業費補助、森林整備地域活動支援交付金ほか 下刈、新植、保育間伐、作業道開設、部分林収益分収交付金ほか	
創業支援事業費補助、やまがたし創業アワードの開催ほか 企業訪問・誘致活動業務、山形応援団総会業務ほか 固定償却資産取得助成金、コールセンター立地促進助成金、雇用促進助成金 チャレンジ企業応援事業費補助ほか 見本市等出展支援事業費補助、展示会共同出展事業 ドローン活用セミナー開催業務委託ほか	
専門家による経営指導、助言等の総合的なアドバイスの実施 融資あっせん事業貸付（6項目）、県信用保証協会保証料補給、中心市街地活性化支援資金利子補給 商店街近代化促進事業費補助 街なか賑わい推進事業委託ほか 中心市街地賑わい創出支援事業費補助ほか 中心市街地循環バス運行支援事業費補助 中心市街地新規出店者サポート事業費補助 山形市中心市街地活性化プロジェクト本部負担金ほか 山形まなび館運營業務委託ほか お宝宣伝広報事業、お宝キャラクター活用事業、お宝オンデマンド事業、四季のお宝PR事業	



款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		山形まるごと館紅の蔵運営事業	49,393	—
		ふるさと納税推進事業	884,500	—
		伝統的工芸産業後継者育成支援事業	1,400	—
	観光物産課	山形まるごと市開催支援事業	700	—
		山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,248	—
		仙山ふれあいマーケット事業	2,200	—
		仙山線活用観光交流事業	1,008	—
		観光情報発信事業	254	—
		まるごと山形祭りだワッショイ 開催事業	5,500	—
		雪を活用した観光誘客支援事業	3,000	1,200
		東北の祭り交流事業	4,370	—
		山形・上山・天童三市連携・DMO 構築による観光客誘客事業	15,000	7,500
		コンベンション誘致推進事業	39,934	—
		観光公衆施設整備事業	4,000	2,000
		西蔵王高原吊橋補修事業	17,000	15,300
		東北観光復興対策交付金事業	18,772	15,017
		仙台まるごとパス指定エリア拡大事業	1,025	812
		ロングトレイル設定による山岳観光発信事業	515	412
		スカイランニングアジア選手権 開催支援事業	5,000	4,000
		フィルムコミッション推進事業	1,000	—
		広域観光開拓事業	2,927	—
8 土 木 費	管理住宅課	空き家等対策推進事業	7,572	1,250
		市営住宅使用料滞納に係る債権回収業者 活用事業	4,160	4,160
		市営住宅耐震改修事業	83,000	70,955
	建築指導課	木造住宅耐震診断事業	4,664	2,320
		木造住宅耐震改修事業	6,450	4,425
		住宅リフォーム総合支援事業	134,524	45,855
		要緊急安全確認大規模建築物耐震 改修等補助事業	224,608	168,455

(単位 千円)

備	考
<p>山形まるごと館紅の蔵運營業務委託ほか ふるさと納税推進事業業務委託（申込受付、寄附情報管理、寄附者への特典発送など）、カタログ製作委託ほか 伝統的工芸産業後継者育成助成金ほか</p>	
<p>山形まるごと市実行委員会負担金 山形の観光と物産展実行委員会負担金ほか 山形ふれあいマーケット実行委員会負担金ほか 仙山線歓迎イベント委託ほか スマートフォンアプリ等を活用した観光情報発信業務委託 まるごと山形祭りだワッショイ実行委員会負担金 蔵王樹氷まつり協議会負担金 東北絆まつり花笠踊り派遣、震災避難者祭り招待 山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会負担金 山形コンベンションビューロー負担金、コンベンション開催支援事業費補助 観光公衆施設整備事業費補助 西蔵王高原散策路吊橋補修工事 環蔵王関係市町連携台湾プロモーション事業、日本三大樹氷ブランド化誘客推進事業ほか 仙台まるごとパス指定エリア拡大業務委託ほか 山岳観光発信業務委託ほか 蔵王スカイランニング実行委員会負担金 山形フィルムコミッション委員会負担金 仙台・福島・山形三市観光物産広域連携推進協議会負担金ほか</p>	
<p>老朽空き家除却補助金、空き家バンク利活用推進補助金、空き家バンク取引仲介手数料補助金ほか 法務大臣が許可した民間の債権回収会社へ、市営住宅使用料の滞納額の債権回収を委託 南ヶ丘住宅A棟耐震診断業務委託、南山形住宅B棟耐震補強設計委託、南山形住宅A棟耐震改修工事</p>	
<p>木造住宅耐震診断補助 木造住宅耐震改修補助 住宅リフォーム補助、県外・市外からの移住者及び空き家バンク登録物件の改修に優先的に補助 耐震診断が義務付けされた建築物で、耐震性が無いと判定された建築物所有者への耐震改修工事費補助</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
	河川道路整備課	道路・橋りょう新設改良事業	861,574	837,409
	道路維持課	道路ストック修繕事業	130,000	124,100
		菅沢団地幹線地すべり対策事業	100,000	95,500
		アンダーパス安全対策事業	13,500	12,825
		市道橋りょう維持補修事業	466,225	428,997
		山形駅前地区消雪道路整備事業	122,000	116,500
	都市政策課	景観計画策定事業	6,480	—
		市街地再開発支援事業 (七日町第5ブロック南地区再開発事業)	651,467	619,649
		都市計画マスタープラン見直し事業 (都市計画決定・変更検討事業)	9,255	—
		山形広域都市圏パーソントリップ 調査実施事業	56,983	19,902
		街路事業	1,202,250	1,133,627
	公園緑地課	都市公園安全安心対策事業	68,000	64,600
		中心市街地活性化公園整備事業	50,000	47,500
		清住公園整備事業	106,232	99,530
		霞城公園整備事業	77,316	35,750
	9 消防費	消防本部	24時間健康・医療相談サービス広報 強化事業	9,923
		救急救命業務あり方検討会	343	57
		消防本部車両等整備事業 (高規格救急自動車更新事業)	31,695	30,100
		救急救命士養成事業	8,019	—
		消防団員処遇改善事業	107,429	—
		消防団員作業服更新事業	31,847	—
		消防団車両等整備事業 (消防団機動力増強事業)	54,439	48,000
10 教育費	(教)管理課	千歳小学校校舎改築事業	—	—
		みはらしの丘小学校増築事業	18,809	14,100
		過大規模校対策事業	33,000	8,800
		中学校空調設備改修事業	20,655	15,200
	学校教育課	不登校児童生徒対策事業	30,810	—
		タブレット型パソコン導入事業	1,060	211

(単位 千円)

備	考
交付金：新出羽高橋線・西部工業団地村木沢線ほか6路線、単独：中嶋線ほか10路線	
道路舗装の計画的な補修・修繕工事 市道法面の地すべり対策工事 アンダーパスにエア遮断機及び警報表示板を設置する工事 橋りょう長寿命化修繕計画事業（双月橋ほか9橋補修工事、千刈橋ほか20橋補修設計委託、1706-1橋ほか93橋点検委託ほか） 市道駅前10号線ほか1路線消雪工事、消雪用熱源井戸掘削工事	
中核市移行に係る景観計画策定等業務委託ほか 七日町第5ブロック南地区再開発事業への補助ほか 都市計画マスタープラン地域別構想策定業務委託、都市計画道路都市計画決定・変更検討業務委託ほか 山形広域都市圏パーソントリップ調査業務委託ほか 交付金：諏訪町七日町線（大龍寺工区）ほか4路線、単独：十日町双葉町線ほか6路線	
公園バリアフリー化4公園、公園トイレ新規整備1公園ほか ひばり公園整備工事ほか 用地購入、測量詳細設計、整備工事ほか 本丸一文字門周辺整備事業、北側エリア基本設計委託ほか	
24時間健康・医療相談サービス業務委託 救急救命業務あり方検討会の開催 高規格救急自動車1台 救急救命士養成研修派遣 消防団員報酬・費用弁償 消防団員被服貸与 小型動力ポンプ積載車3台、消防団ポンプ車庫新築工事（内表）、消防団ポンプ庫新築工事（釈迦堂）ほか	
H29～30校舎改築工事（債務負担行為の設定 期間H30 限度額1,155,000千円） 実施設計委託 南沼原小学校改築に係る地質調査委託、耐力度調査委託、PFI導入可能性調査委託 実施設計委託（中学校6校）	
合宿訓練、教員研修、教育相談員の配置（14人） 教育のICT化の推進のため、モデル校へタブレット型パソコンを導入	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		特別支援教育支援事業	76,101	—
		山形っ子学び・体験推進事業	17,732	—
	こども保育課	第3子等保育料無料化事業	38,082	3,961
	社会教育青少年課	放課後子ども教室推進事業	4,894	3,262
		重要文化財「鳥居」保存修理事業	3,240	—
	スポーツ保健課	全国高等学校総合体育大会開催事業	26,360	—
		山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	—
		スキージャンプワールドカップ レディース蔵王大会開催事業	45,400	6,400
		生涯スポーツ・競技スポーツ振興事業	36,000	615
		山形シティマラソン大会開催事業	32,000	—
		体育館耐震改修事業	9,000	8,400
		総合スポーツセンター駐車場整備事業	673,175	604,800
		スポーツ環境整備事業	8,667	—
		新野球場整備事業	1,488,928	1,107,600
	商業高等学校	商業高等学校校舎等改築事業	18,900	6,300

(単位 千円)

備	考
個々の障がいの状況と教育的ニーズに合わせた個別支援を行うための指導員の配置 (36人) 学習スペースを提供し青少年の学習する場と機会を提供している学習空間mana-viに対する支援	
幼稚園利用者分	
放課後における子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保 詳細調査業務委託	
南東北ブロック全国高等学校総合体育大会の開催 (山形市開催：新体操など3競技) 山形市民スポーツフェスタ実行委員会への負担金 スキージャンプワールドカップレディース蔵王大会開催への負担金 生涯スポーツ・競技スポーツ・学校体育スポーツの振興と強化 全国から参加選手を募り、ハーフマラソンの部を中心に第5回大会を平成29年10月に開催 福祉体育館耐震改修工事 駐車場用地取得、駐車場整備工事 飯塚町運動広場整備工事、馬見ヶ崎パークゴルフ広場維持管理委託 建築工事、外構工事ほか	
校舎等改築に係る測量調査委託、地質調査委託、PFI導入可能性調査委託	

## (2) 特別会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
国民健康保険事業	国民健康保険課	データヘルス計画に基づく保健事業	13,532	—
介護保険事業	長寿支援課	介護予防・日常生活支援総合事業	676,361	253,635
		包括的支援事業	283,530	165,864
		認知症サポーター等養成事業	1,103	645
		成年後見制度利用支援事業	22,950	13,425
		在宅医療・介護連携推進事業	10,000	5,850
		生活支援体制整備事業	66,810	39,082

## (3) 企業会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
水道事業	上下水道部	建設改良事業	2,324,333	1,220,469
公共下水道事業	上下水道部	公共下水道建設事業	2,524,187	2,209,314
市立病院済生館事業	済生館	医療器械等整備事業	301,400	191,000

(単位 千円)

備	考
特定健診受診者増加対策、特定保健指導利用者増加対策、生活習慣病重症化予防対策、医療機関への適正受診対策、第二期データヘルス計画（H30～35）の策定ほか	
介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス等	
介護保険制度によるサービスや多様な主体によるサービスを活用できるよう関係機関の連携による包括的・継続的な支援	
認知症の正しい理解の啓発、認知症サポーターの養成	
成年後見制度に係る相談から利用までの一貫した支援体制と成年後見人受任調整機能の強化による利用者支援	
在宅医療と介護サービスを一体的に提供するための医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携推進	
市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターの配置による生活支援・地域支え合い体制の構築	

(単位 千円)

備	考
配水管整備事業 2,153,398	施設整備事業 133,020 負担事業 37,915
汚水管渠建設事業 909,615	雨水管渠建設事業 1,172,435 処理場及びポンプ場建設事業 442,137
固定資産購入費	体外衝撃波結石破碎装置、ステルスステーション ナビゲーションシステムほか